

令和2年度 当初予算案の概要

令和2年2月
秋田市

目 次

〈ページ〉

令和2年度当初予算案の要点	1
令和2年度の成長戦略	5
主な施策・事業	10
将来都市像1 豊かで活力に満ちたまち	11
将来都市像2 緑あふれる環境を備えた快適なまち	26
将来都市像3 健康で安全安心に暮らせるまち	38
将来都市像4 家族と地域が支えあう元気なまち	47
将来都市像5 人と文化をはぐくむ誇れるまち	61
○ 計画実施にあたっての取組	71
[参考資料]	
会計別予算一覧表	73
一般会計款別予算一覧表（歳入・歳出）	74
一般会計性質別予算一覧表（歳出）	76
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される経費	77

令和2年度当初予算案の要点

1 予算規模

		対前年度増減率
一般会計	139,600,000千円	3.8%
特別会計	72,746,845千円	4.4%
企業会計	32,871,069千円	0.5%
全会計合計	245,217,914千円	3.5%

【参考】	令和2年度	平成31年度	
国の予算	102兆6,580億円	101兆4,571億円	1.2%
うち一般歳出	63兆4,972億円	61兆9,639億円	2.5%
地方財政計画	90兆7,397億円	89兆5,930億円	1.3%
地方一般歳出	75兆8,480億円	74兆1,159億円	2.3%

一般会計 1,396億円 (31年度 1,345億円)

あきた芸術劇場整備事業や第2リサイクルプラザ火災復旧事業の増などにより、対前年度比で51億円、3.8%の増

特別会計 727億4,684万5千円 (31年度 696億5,959万8千円)

病院事業債管理会計における貸付金の増などにより、対前年度比で30億8,724万7千円、4.4%の増

企業会計 328億7,106万9千円 (31年度 327億2,309万2千円)

下水道事業会計における流域下水道事業の増などにより、対前年度比で1億4,797万7千円、0.5%の増

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入

① 市税 425億5,623万3千円 (31年度 434億1,857万6千円)

法人税割税率の引下げによる法人市民税の減や個人市民税の減を見込むなど、総額では対前年度比で8億6,234万3千円、2.0%の減

② 譲与税・交付金 102億8,782万8千円 (31年度 86億7,227万3千円)

地方消費税交付金の増や新たに交付される法人事業税交付金を見込むなど、対前年度比で16億1,555万5千円、18.6%の増

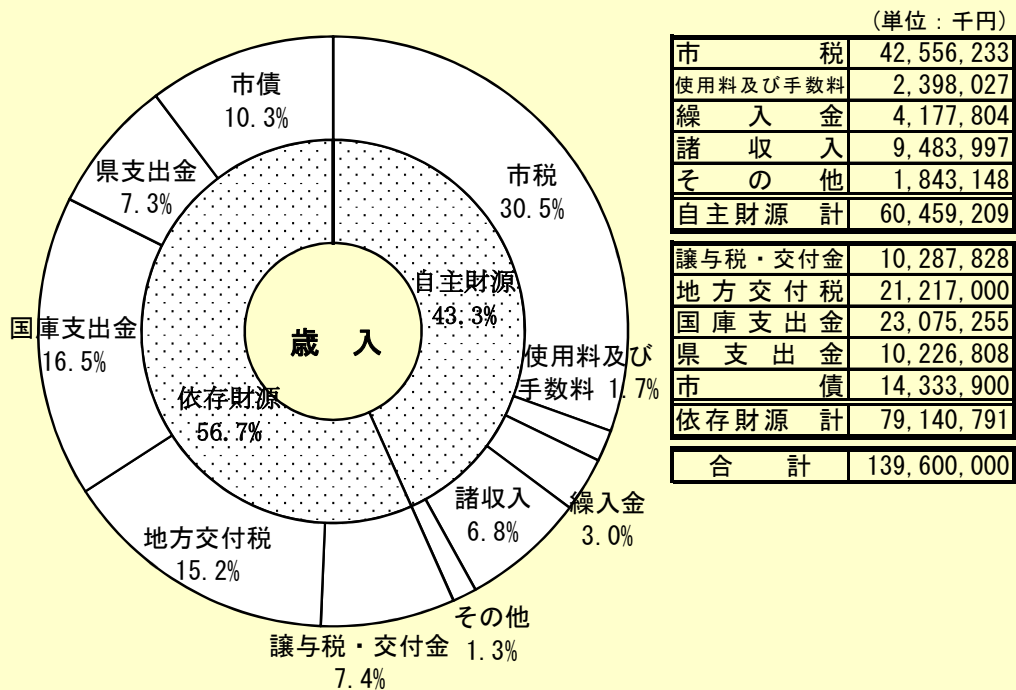
③ 地方交付税 212億1,700万円 (31年度 200億800万円)

総務省が示した地方財政対策をもとに、本市の税収見込み等も勘案し、対前年度比で12億900万円、6.0%の増

④ 市債 143億3,390万円 (31年度 130億160万円)

第2リサイクルプラザ火災復旧事業や河川改修事業などの増加に伴い、対前年度比で13億3,230万円、10.2%の増

図1 歳入の構成比



(2) 歳出

① 人件費 232億6,003万1千円 (31年度 221億7,237万3千円)

会計年度任用職員制度導入などにより、対前年度比で10億8,765万8千円、4.9%の増

② 扶助費 361億3,551万8千円 (31年度 348億7,799万9千円)

私立保育所等給付費や障がい者保護費の増などにより、対前年度比で12億5,751万9千円、3.6%の増

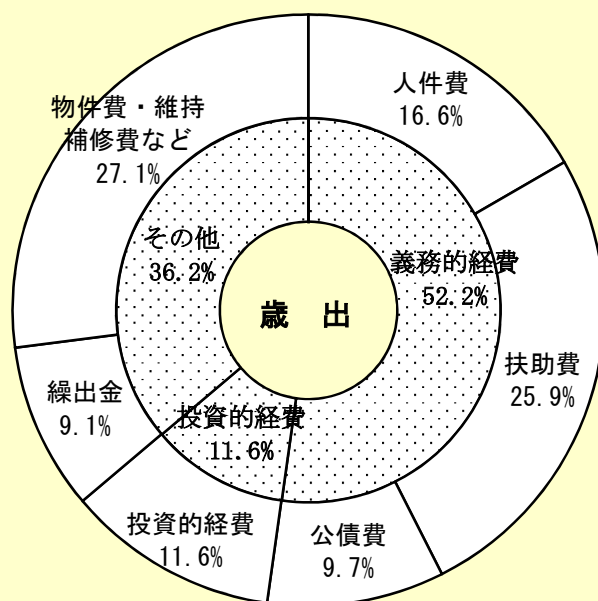
③ 公債費 135億3,040万9千円 (31年度 138億9,057万3千円)

対前年度比で3億6,016万4千円、2.6%の減

④ 投資的経費 161億9,189万円 (31年度 121億5,203万円)

あきた芸術劇場整備事業や第2リサイクルプラザ火災復旧事業の増加などにより、対前年度比で40億3,986万円、33.2%の増

図2 歳出の構成比(性質別)



(単位：千円)

人 件 費	23,260,031
扶 助 費	36,135,518
公 債 費	13,530,409
義務的経費 計	72,925,958
投資的経費	16,191,890
繰 出 金	12,765,552
物 件 費	16,316,006
維 持 補 修 費	1,882,664
補 助 費 等	11,215,723
積 立 金	236,501
投資及び出資金	1,110,411
貸 付 金	6,955,295
そ の 他 計	50,482,152
合 計	139,600,000

3 主要2基金の状況

	財政調整基金	減債基金
元年度末現在高見込	41億4,617万6千円	42億3,387万9千円
2年度予算 取崩額	7億円	9億6,100万円
(内訳) 収支調整分	7億円	3億円
合併特例債償還分	—	6億6,100万円
2年度予算 積立額	43万7千円	42万4千円
2年度末現在高見込	34億4,661万3千円	32億7,330万3千円

4 市債残高見込

一般会計

元年度末現在高見込	1,376億2,793万9千円
2年度予算 発行額	143億3,390万円
2年度予算 償還額	128億1,585万2千円
2年度末現在高見込	1,391億4,598万7千円

特別会計

元年度末現在高見込	49億5,052万円
2年度予算 発行額	24億6,030万1千円
2年度予算 償還額	5億1,490万1千円
2年度末現在高見込	68億9,592万円

企業会計

元年度末現在高見込	948億1,410万7千円
2年度予算 発行額	40億1,820万円
2年度予算 償還額	74億 472万5千円
2年度末現在高見込	914億2,758万2千円

令和2年度の成長戦略

令和2年度予算編成においては、引き続き、喫緊の最重要課題である人口減少対策に取り組むとともに、「新・県都『あきた』成長プラン」【第13次秋田市総合計画】に掲げた施策・事業を着実に推進するため、選択と集中による経営資源の最適配分に努めました。

総額171億810万1千円、対前年度比17億9,890万4千円、11.8%の増
(一般会計ベース166億9,338万5千円、対前年度比17億7,295万1千円、11.9%の増)

※ 事業名の前の **新** は新規事業を表しています。

戦略1 地域産業の振興と雇用の創出 (82億3,795万2千円)

人口減少が進む中、産業経済基盤を強化することは、地域の活力を高め、本市の成長の牽引につながると捉えており、意欲ある中小企業の支援や創業支援、貿易と物流の活性化や新たな企業誘致、農業分野における6次産業化や農商工連携などの取組を通じて、やりがいのある仕事づくりと雇用の質の向上を図ります。

- ・ 企業誘致活動費 (11,005千円、P11)
- ・ 商工業振興奨励措置事業 (工業振興費) (236,840千円、P11)
- ・ 在京経済人交流懇談会開催経費 (2,358千円、P11)
- ・ 七曲臨空港工業団地振興事業 (8,850千円、P11)
- ・ 中小企業金融対策事業 (6,235,980千円、P11)
- ・ 中心市街地商業集積促進事業 (251,280千円、P12)
- ・ 創業支援事業 (15,886千円、P12)
- ・ 商店街空き店舗対策事業 (5,382千円、P12)
- ・ 中小企業振興基本条例推進経費 (536千円、P12)
- ・ **新** ICT商店街モデル事業 (2,000千円、P12)
- ・ **新** クラウドファンディング型ふるさと納税活用事業 (4,133千円、P13)
- ・ **新** ビジネススタートアップ支援事業 (9,256千円、P13)
- ・ **新** 起業家成長支援事業 (3,253千円、P13)
- ・ **新** 事業承継支援事業 (5,600千円、P13)
- ・ 高年齢者就業機会確保事業費補助金 (12,079千円、P13)
- ・ 若年者就業支援事業 (7,165千円、P13)
- ・ フレッシュマン就労継続サポート事業 (2,325千円、P13)
- ・ アンダー40正社員化促進事業 (171,630千円、P13)
- ・ 資格取得助成事業 (6,059千円、P14)
- ・ なでしこ秋田・働く女性応援事業 (11,616千円、P14)
- ・ **新** 新卒者地元就職促進事業 (2,357千円、P14)
- ・ 対岸経済交流事業 (9,429千円、P14)
- ・ 秋田港コンテナ航路開設促進事業 (13,770千円、P14)
- ・ 海外展開促進事業 (4,550千円、P14)
- ・ 地産地消推進事業 (3,892千円、P15)
- ・ 担い手育成・確保事業 (5,529千円、P15)
- ・ 新規就農支援事業 (55,537千円、P15)
- ・ 人・農地プラン作成促進事業 (326千円、P15)
- ・ 農地集積・集約化対策事業 (36,169千円、P15)
- ・ 一歩先行く農業法人フォローアップ事業 (16,954千円、P15)
- ・ **新** 南部地区農業経営基幹施設整備支援事業 (620,450千円、P16)

- ・ 耕畜連携資源循環推進事業（288千円、P16）
- ・ 園芸作物生産振興事業（16,820千円、P16）
- ・ 園芸作物担い手育成事業（11,410千円、P16）
- ・ 園芸作物販売促進支援事業（1,752千円、P16）
- ・ メガ団地等大規模園芸拠点整備事業（26,557千円、P16）
- ・ **新** スマート農業実証展示事業（17,810千円、P16）
- ・ **新** 農業用ハウス強靱化緊急対策事業（4,200千円、P17）
- ・ 園芸振興センター管理運営経費（77,801千円、P17）
- ・ 乳和牛増産支援対策事業（9,946千円、P17）
- ・ 県営土地改良施設等整備事業負担金（177,881千円、P17）
- ・ アグリビジネス普及・啓発事業（851千円、P18）
- ・ アグリビジネス人材育成事業（6,036千円、P18）
- ・ 6次産業化起業・事業拡大支援事業（15,929千円、P18）
- ・ 農商工連携ビジネス支援事業（7,771千円、P19）
- ・ 地域特産品販売促進等事業（12,804千円、P19）
- ・ 都市農村交流促進事業（2,672千円、P19）
- ・ 農業ブランド確立事業（30,250千円、P19）
- ・ 農山村地域活性化センター運営事業（35,250千円、P19）
- ・ Aターン者採用支援事業（2,280千円、P25）
- ・ 女性活躍推進事業（7,448千円、P47）

戦略2 芸術文化・スポーツ・観光による都市の魅力向上（51億6,710万円）

本市の魅力芸術文化、スポーツ、観光の視点から一体的に創りだし、国内外に情報発信していくことで、都市のイメージアップと交流人口の増加を図ります。

- ・ 観光プロモーション事業（52,022千円、P21）
- ・ 秋田市観光振興協働交付金（86,078千円、P21）
- ・ オール秋田「食と芸能」大祭典開催経費（20,500千円、P21）
- ・ 観光客等受入促進事業（12,351千円、P21）
- ・ 竿燈まつり振興事業（23,176千円、P21）
- ・ インバウンド誘客促進事業（17,263千円、P21）
- ・ まちなか観光案内拠点整備事業（75,640千円、P22）
- ・ ホストタウン交流事業（11,163千円、P22）
- ・ 動物園にぎわい創出事業（11,334千円、P22）
- ・ 大森山アートプロジェクト推進事業（3,000千円、P22）
- ・ 中心市街地にぎわい創出事業（14,132千円、P23）
- ・ 北前船日本遺産推進事業（7,426千円、P23）
- ・ **新** 北前船寄港地フォーラム開催経費（11,656千円、P23）
- ・ 秋田港大型クルーズ船誘致等事業（73,439千円、P23）
- ・ 秋田犬ふれあい事業（8,273千円、P23）
- ・ スポーツホームタウン推進事業（52,092千円、P23）
- ・ 官民連携秋田駅周辺活性化事業（5,973千円、P24）
- ・ 中心市街地活性化基本計画推進経費（3,774千円、P24）
- ・ 中心市街地優良建築物等整備事業費補助金（144,992千円、P24）
- ・ 中心市街地循環バス運行事業（11,030千円、P24）
- ・ 景観重要建造物等保存事業費補助金（3,000千円、P31）
- ・ 旧松倉家住宅修復整備事業（215,167千円、P61）

- ・羽州街道歴史観光推進事業（15,328千円、P61）
- ・あきた芸術劇場整備事業（3,783,307千円、P62）
- ・**新** あきた芸術劇場開館準備経費（13,864千円、P62）
- ・旧県立美術館活用事業（393,019千円、P62）
- ・文化創造プロジェクト推進経費（30,489千円、P62）
- ・ふるさと文化創造発信事業（8,925千円、P62）
- ・「美術館の街」活性化事業（53,119千円、P63）
- ・**新** 佐竹史料館改築準備経費（568千円、P64）
- ・**新** 市立体育館ローカル5G基地局整備経費負担金（5,000千円、P65）

戦略3 豊かな自然をいかした環境立市の確立（2億5,569万2千円）

将来の環境制約を乗り越えて、豊かな暮らしを実現していくことが必要であり、本市の特徴や強みを踏まえた暮らし方の将来像を市民と共有し、様々な環境関連施策を展開することで、環境対策と経済活動の好循環を生み出していきます。

- ・森林整備地域活動支援事業（8,950千円、P18）
- ・森林環境保全整備事業（9,896千円、P20）
- ・自然環境体験活動促進事業（902千円、P26）
- ・ホタル生息環境保全事業（366千円、P26）
- ・排泄物有効活用事業（7,551千円、P26）
- ・ごみ減量対策事業（24,164千円、P26）
- ・生ごみ減量促進事業（7,967千円、P27）
- ・次世代低公害車導入事業（16,052千円、P28）
- ・再生可能エネルギー発電事業（73,825千円、P28）
- ・再生可能エネルギー導入支援事業（スマートシティ創エネ事業）（21,751千円、P28）
- ・次世代エネルギーパーク運営経費（スマートシティ創エネ事業）（3,338千円、P29）
- ・情報統合管理基盤運用経費（スマートシティ省エネ事業）（15,642千円、P29）
- ・地域ESCO事業（スマートシティ省エネ事業）（8,316千円、P29）
- ・あきエコどんどんプロジェクト事業（6,510千円、P29）
- ・未来の暮らし創造事業（ライフスタイル変革事業）（240千円、P29）
- ・中小企業等省エネ促進事業（50,222千円、P29）

戦略4 子どもを生み育てやすい社会づくり（15億993万7千円）

少子化の背景には、未婚化・晩婚化・晩産化に加え、仕事と子育てに対する不安感や負担感があることから、こうした課題を取り除くために、就労、出会い、結婚、出産、子育てと、ライフステージに合わせた施策を切れ目なく展開していきます。

- ・家族・地域の絆づくり推進事業（3,025千円、P47）
- ・障がい児通所施設利用料無償化事業（757千円、P49）
- ・ひとり親家庭自立支援事業（12,110千円、P53）
- ・ワーク・ライフ・バランス推進事業（3,734千円、P53）
- ・第1子保育料無償化事業（181,009千円、P54）
- ・第2子以降保育料無償化等事業（237,528千円、P54）
- ・保育士人材確保推進事業（8,606千円、P54）
- ・企業主導型保育推進事業（10,000千円、P54）
- ・奨学金返還助成事業（子ども未来部）（6,458千円、P54）
- ・ブックスタート推進事業（2,494千円、P55）

- ・ 病児・病後児保育事業（病児対応型）（28,466千円、P55）
- ・ 認可外保育施設保育料助成事業（2,968千円、P55）
- ・ 在宅子育てサポート事業（44,172千円、P56）
- ・ ファミリー・サポート・センター利用料助成事業（1,857千円、P57）
- ・ 子育てサービス利用者支援事業（5,990千円、P57）
- ・ 子育て支援ネットワーク事業（295千円、P57）
- ・ 児童虐待防止推進事業（16,393千円、P57）
- ・ 妊産婦保健事業（194,026千円、P57）
- ・ 不妊治療費助成事業（73,211千円、P58）
- ・ 幼児フッ化物塗布事業（9,215千円、P58）
- ・ 幼児発達支援事業（2,025千円、P58）
- ・ 妊娠期からの相談支援事業（秋田市版ネウボラ）（6,749千円、P58）
- ・ 産前・産後サポート事業（1,431千円、P58）
- ・ 放課後児童健全育成事業（414,463千円、P58）
- ・ 放課後子ども教室推進事業（52,355千円、P58）
- ・ 児童館等整備事業（171,410千円、P58）
- ・ あきた結婚支援センター運営経費負担金（1,098千円、P59）
- ・ 若者自立支援事業（6,470千円、P59）
- ・ ふたりの出会い応援事業（シングルズカフェ秋田）（5,490千円、P59）
- ・ **新** 結婚新生活支援事業（6,132千円、P59）

戦略5 いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり（19億3,742万円）

市民一人ひとりが心豊かにいきいきと幸せに暮らすためには、健康寿命を延ばすことが必要であり、高齢者が社会の支え手としての役割を担い、活躍できる社会の実現に向け、引き続き、エイジフレンドリーシティの実現に取り組んでいきます。

- ・ 都市公園バリアフリー化事業（35,000千円、P30）
- ・ バス交通総合改善事業（226,796千円、P36）
- ・ 奨学金返還助成事業（保健所）（6,903千円、P41）
- ・ 歩くべあきた健康づくり事業（699千円、P41）
- ・ がん検診等事業（221,842千円、P41）
- ・ がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業（3,422千円、P41）
- ・ 予防接種事業（676,028千円、P42）
- ・ 風しん抗体検査費・予防接種費助成事業（92,968千円、P42）
- ・ ロタウイルスワクチン接種費助成事業（6,123千円、P42）
- ・ 障がい者共生社会実現関連経費（1,057千円、P49）
- ・ エイジフレンドリーシティ推進事業（4,345千円、P50）
- ・ エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業（459千円、P50）
- ・ エイジフレンドリーシティ普及啓発事業（5,096千円、P50）
- ・ 高齢者生活支援情報提供事業（1,915千円、P50）
- ・ 高齢者コインバス事業（143,201千円、P50）
- ・ 介護支援ボランティア制度運営経費（7,226千円、P51）
- ・ 傾聴ボランティア養成事業（243千円、P51）
- ・ 地域包括支援センター運営事業（384,678千円、P51）
- ・ 在宅医療・介護連携推進事業（29,206千円、P52）
- ・ 高齢者生活支援体制整備事業（65,823千円、P52）
- ・ 認知症対策推進事業（11,089千円、P52）

- ・**新** 介護予防ケアマネジメント強化推進事業（8,813千円、P52）
- ・歩くべあきた高齢者健康づくり事業（869千円、P52）
- ・**新** シニア元気アップ事業（フレイル予防事業）（3,619千円、P53）

主な施策・事業

主な施策は、「新・県都『あきた』成長プラン」推進計画に掲げる次の5つの将来都市像に沿って分類しています。

将来都市像 1 豊かで活力に満ちたまち

産業振興により地域経済を活性化し、雇用とにぎわいを創出することにより都市としての求心力を高め、多様な交流や連携を構築し、県都として周辺圏域の発展を牽引する「豊かで活力に満ちたまち」を目指します。

(主な112事業、111億2,872万9千円を掲載)

将来都市像 2 緑あふれる環境を備えた快適なまち

利便性の高い都市基盤を整備しながら、本市の住みよい環境を保全し次世代へ継承することができるコンパクトシティを形成し、いつの時代においても、「緑あふれる環境を備えた快適なまち」を目指します。

(主な90事業、143億7,488万9千円を掲載)

将来都市像 3 健康で安全安心に暮らせるまち

生活の危険を回避できる十分な体制を整備し、市民が健やかな心身を保ちながら、「健康で安全安心に暮らせるまち」を目指します。

(主な52事業、369億2,902万4千円を掲載)

将来都市像 4 家族と地域が支えあう元気なまち

家族・地域・人の絆のもと、すべての市民が主人公として充実した生涯を送ることができる「家族と地域が支えあう元気なまち」を目指します。

(主な111事業、85億3,735万5千円を掲載)

将来都市像 5 人と文化をはぐくむ誇れるまち

歴史や文化をいかした魅力あるまちづくりを進めるとともに、生涯にわたり学習・文化・スポーツ活動に取り組める環境の中で、誰もが目標に向かって成長し、希望に満ちた生活を送ることができる「人と文化をはぐくむ誇れるまち」を目指します。

(主な83事業、87億2,507万4千円を掲載)

※ 事業名の前の **新** は新規事業を、**[成]** は成長戦略に位置づけた事業を表しています。

(単位：千円)

将来都市像 1 豊かで活力に満ちたまち

政策 1 商工業の振興

【施策① 企業立地・事業拡大の推進】

- 1 **〔成〕 企業誘致活動費（産業振興部）** 11,005
既存誘致企業等の新增設や市外企業の新規立地に向け、企業情報の収集や本市立地環境のPR等のため、首都圏企業等への訪問活動を行う。
また、本市の誘致企業として、長年にわたり本市経済の発展に寄与した企業を表彰する。
- 2 **〔成〕 商工業振興奨励措置事業（工業振興費）（産業振興部）** 236,840
本市産業の活性化と雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が行う工場等の新增設に対し助成を行う。
・環境整備助成 4社
・操業促進助成 5社
・雇用促進助成 7社
・市内企業競争力強化助成 5社
・建物賃借助成 3社
- 3 **〔成〕 在京経済人交流懇談会開催経費（産業振興部）** 2,358
本市の産業振興に向け、秋田商工会議所との共催により、本市に関わりのある在京経済人や誘致企業の本社代表者などを招いたビジネス交流会・懇談会を開催する。
- 4 **〔成〕 七曲臨空港工業団地振興事業（産業振興部）** 8,850
旧河辺町が秋田県と締結した協定を継承し、市町合併前から七曲臨空港工業団地等に立地する誘致企業等が事業のために使用した水道料金の一部を補助する。
- 5 **中小企業融資あっせん事業（産業振興部）** 229,346
新規設備投資事業や市が特定する工業団地等の用地を取得する中小企業者（製造業、製造小売業等）を対象に、長期・低利の融資あっせんおよび利子補給を行う。
<債務負担行為設定 20,468千円>
・中小製造業設備資金
・中小企業用地取得資金

【施策② 企業の活性化の推進】

- 1 **秋田市ふるさと応援寄附金推進事業（企画財政部）** 109,184
地域経済の活性化のため、本市特産品を謝礼品として寄附者へ提供するとともに、本市のふるさと納税をPRし寄附の拡大に努める。
- 2 **〔成〕 中小企業金融対策事業（産業振興部）** 6,235,980
中小企業の経営基盤の強化を図るため、金融機関に融資原資を預託し、信用保証協会の信用保証付きの長期・低利の融資あっせんを行う。

＜債務負担行為設定 6,958千円＞

- ・一般事業資金、小口零細企業資金
- ・創業資金
- ・産業活力創造資金

3 [成] 中心市街地商業集積促進事業（産業振興部） 251,280

第2期秋田市中心市街地活性化基本計画および中心市街地アクションプランのエリア内において、中小企業者の空き店舗等への新規出店に際し、融資あっせんおよび補助により商業集積を促進する。

＜債務負担行為設定 35,939千円＞

4 [成] 創業支援事業（産業振興部） 15,886

起業を目指す方や創業間もない企業、新分野進出を図る企業等に対し、事業に必要な知識、ノウハウなどのソフト支援サービスを行うとともに、市内で法人を設立して新たな事業を開始しようとする方などに対して、必要経費の一部を補助する。

5 チャレンジオフィスあきた運営経費（産業振興部） 20,893

新規創業者等に創業支援室を低料金で提供することにより、起業家の育成や企業活動の活性化、新たなビジネスチャンスの創出を支援する。

6 商業関係団体助成事業（産業振興部） 11,400

秋田商工会議所・河辺雄和商工会が実施する市内中小企業者の経営の改善および経営基盤の強化を図る事業に対して補助する。

7 商店街振興事業（産業振興部） 11,100

地域の特色を活かした魅力ある商店街づくりを、各種施策により総合的に支援する。

- ・商店街ソフト事業
- ・商店街ブラッシュアップ事業
- ・商店街振興事業資金貸付事業
- ・商店街街路灯等電気料補助事業

8 [成] 商店街空き店舗対策事業（産業振興部） 5,382

秋田市立地適正化計画における都市機能誘導区域内および秋田市商店街連盟に加盟する商店街において、中小企業者の空き店舗等への新規出店に際し、補助制度により商業集積を促進する。

＜債務負担行為設定 1,650千円＞

（都市機能誘導区域内）

- ・改装費補助 改装費の2/5以内（上限100万円）
 - ・宣伝広告費補助 宣伝広告費の2/5以内（上限20万円）
 - ・賃借料補助 賃料1/2×12ヵ月（上限100万円）
- （その他の区域）
- ・改装費補助 改装費の2/5以内（上限100万円）

9 [成] 中小企業振興基本条例推進経費（産業振興部） 536

中小企業の振興を図るため、秋田市中心中小企業振興推進会議において、施策の検証等を行うほか、事例紹介などのシンポジウムを開催する。

10 [新] [成] ICT商店街モデル事業（産業振興部） 2,000

商店街のICT環境整備を促進することにより、国内外の観光需要を取り込み、商店街の振興を図る。

- 11 **新** [成] クラウドファンディング型ふるさと納税活用事業 (産業振興部) 4, 133
地域の課題解決等を図る起業家に対し、クラウドファンディングによる資金調達を支援することにより、地域産業の振興を図る。
- 12 **新** [成] ビジネススタートアップ支援事業 (産業振興部) 9, 256
チャレンジオフィスあきたに新たに設置する起業家交流室において、起業に関心のある方を掘り起こし、育成することにより、多くの起業家を創出する。
- 13 **新** [成] 起業家成長支援事業 (産業振興部) 3, 253
起業家の経営安定化を図りつつ、成長を支援するため、起業家のもとに経営の専門家を直接派遣し、個別の経営指導等を行う。
- 14 **新** [成] 事業承継支援事業 (産業振興部) 5, 600
事業主の高齢化や後継者不足に悩む市内中小企業に対し、事業承継に必要な経費の一部を補助し、技術やサービス、雇用の喪失を防ぎ、本市経済の持続的発展を図る。
- 15 キャッシュレス化推進経費 (産業振興部) 5, 726
国が民間のキャッシュレス決済手段を活用して実施する「マイナポイント」の利用店舗拡大を図るとともに、本市におけるキャッシュレス決済の推進について、対応方針を検討する。
- 16 **新** 廃止石油坑井封鎖事業 (産業振興部) 125, 317
黒川鉱山の鉱業権者が経営難により油の湧出防止をせず閉山したことから、放置による河川等への原油流出防止のため、石油坑井の封鎖事業を実施する。

【施策③ 雇用の拡大と質の向上】

- 1 [成] 高年齢者就業機会確保事業費補助金 (産業振興部) 12, 079
働く意欲のある高年齢者が年齢に関わりなくその能力や経験、技能を活かし就業する機会を確保するため、(一社)秋田市シルバー人材センターに対して補助を行う。
- 2 [成] 若年者就業支援事業 (産業振興部) 7, 165
高校生を対象に、就職活動上必要なスキルの習得や職業意識の醸成を行う就職支援講座を実施し、地元定着の促進や早期離職の抑制を図る。
- 3 [成] フレッシュマン就労継続サポート事業 (産業振興部) 2, 325
新卒新入社員の早期離職を抑制するため、新入社員を対象としたフレッシュマンの集いと、若手社員のモチベーションアップを図るコミュニケーション研修を開催する。
- 4 [成] アンダー40正社員化促進事業 (産業振興部) 171, 630

安定した質の高い雇用の拡大を図るため、40歳未満の非正規雇用者を正規雇用転換した企業へ年額20万円を3年間補助する。

＜債務負担行為設定 167,400千円＞

- ・令和元年度交付決定（1年目）57,600千円
- ・平成30年度交付決定（2年目）62,600千円
- ・平成29年度交付決定（3年目）51,200千円

5 **〔成〕 資格取得助成事業（産業振興部）** 6,059

就職や正規雇用転換、キャリアアップ等に役立つ資格取得や技能検定の費用を補助する。

6 **〔成〕 なでしこ秋田・働く女性応援事業（産業振興部）** 11,616

女性の活躍フィールドの拡大を図るため、女性の働きやすい職場づくりや仕事と子育ての両立支援に取り組む企業の職場環境の整備を補助する。

- ・なでしこ環境整備補助金
子育てスペース、女性用トイレ・更衣室等の整備費
対象経費の1/2 上限100万円（子育てスペースを含む場合は200万円）

7 **〔新〕〔成〕 新卒者地元就職促進事業（産業振興部）** 2,357

高校生・大学生に市内企業の魅力を発信する企業情報誌の作成や就活のマッチング機会の創出、高校教諭等を対象とした企業見学会等の開催により、地元就職の促進を図る。

8 **勤労者福祉施設改修事業（産業振興部）** 6,726

勤労者福祉施設の機能維持を図るため、西部体育館トイレおよび秋田テルサ自家発電用蓄電池の改修工事を行う。

- ・西部体育館トイレ改修工事 2,656千円
- ・秋田テルサ自家発電用蓄電池改修工事 4,070千円

【施策④ 貿易と物流の拡大】

1 **〔成〕 対岸経済交流事業（産業振興部）** 9,429

中国、台湾およびASEAN諸国等で開催される見本市や商談会等に民間企業とともに参加し、海外における販路開拓を支援する。

2 **〔成〕 秋田港コンテナ航路開設促進事業（産業振興部）** 13,770

秋田港の利活用と物流活発化を促進するため、秋田港の国際コンテナ貨物の利用促進に向けた支援を行うほか、秋田港への航路の誘致や維持等に向け、国内外でのポートセールスを県、民間団体等と連携して実施する。

3 **〔成〕 海外展開促進事業（産業振興部）** 4,550

貿易関連企業の事業拡大および秋田港の利用促進を図るため、市内企業の国際コンテナ貨物利用や海外での販促活動費の一部を補助する。

4 **県施行秋田港整備事業負担金（産業振興部）** 20,000

平成30年度改訂の秋田港港湾計画に従い、県が施行する重要港湾改修事業に対し、事業費の一部を負担する。

5 **地方卸売市場活性化事業（産業振興部）** 3,955

生鮮食料品等の需要拡大により市場活性化を図るため、市民等に対し定期的に特別販売を行う卸売市場開放デーや食に関する情報を発信する各種講習会等の開催を支援する。

- ・卸売市場活性化経費

6 地方卸売市場施設整備事業（産業振興部） 92,300

老朽化した施設の長寿命化や環境改善を図るための改修を行う。

- ・暖房設備改修
- ・管理棟トイレ改修(2か所)

政策2 農林水産業の振興

【施策① 農林水産業経営の確立と食料の安定供給】

1 [成] 地産地消推進事業（産業振興部） 3,892

市内農産物や農産加工品を活用した、学校給食等の地元農産品使用率向上と食育活動などの取組により、地産地消を推進する。

- ・地産地消推進店認定事業および地産地消推進キャンペーンの実施

2 [成] 担い手育成・確保事業（産業振興部） 5,529

本市農業を担う人材を確保するため、担い手の掘り起こし活動や集落営農の組織化、法人化の支援を行う。

3 [成] 新規就農支援事業（産業振興部） 55,537

将来の本市農業を支える担い手の育成・確保を図るため、農業で自立しようとする意欲あふれる新規就農者への支援を行う。

- ・**新** 移住就農者への軽トラック導入に対する支援

4 [成] 人・農地プラン作成促進事業（産業振興部） 326

集落・地域が抱える人・農地の問題解決のため、集落・地域の話し合いにより、「人・農地プラン」の作成を促進する。

5 [成] 農地集積・集約化対策事業（産業振興部） 36,169

農地の中間的受け皿として農地中間管理機構を積極的に活用することにより、担い手への農地集積と集約化を推進する。

- ・機構集積協力金
- ・条件不利農地を担う経営体支援事業
- ・農地中間管理事業業務受託経費

6 [成] 一步先行く農業法人フォローアップ事業（産業振興部） 16,954

農業法人が抱える課題の解決を図るため、法人経営の中核となる人材育成を支援し、経営力の高い農業法人を育成する。また、県外からの移住者の就農促進のほか、雇用就農者の職場環境改善を図る。

7 農業経営安定資金預託金（産業振興部） 400,000

農業者の経営安定、規模の拡大や生産性の向上を図るため、JA秋田なまはげに融資原資を預託し、低利で円滑な融資を行う。

- ・預託金額 4億円以内

- 8 **新** [成] 南部地区農業経営基幹施設整備支援事業（産業振興部） 620,450
 四ツ小屋字東泉寺地内に建設が計画されている農業経営基幹施設の整備に対し、助成する。
 ・総事業費 12億9,063万円
 ・処理能力 水稻（乾粃） 3,000 t（面積 400ha）
 大豆 100 t（面積 80ha）
 ・主要設備 荷受設備、乾燥設備一式、サイロ貯蔵設備、粃摺設備、
 色彩選別設備、計量出荷設備、自主検査設備、
 粃殻処理設備
- 9 経営所得安定対策推進事業（産業振興部） 21,045
 経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、内容の周知等の普及推進活動や対象作物の作付面積等の確認作業を行う。
 また、秋田市農業再生協議会が実施する取組を支援する。
- 10 [成] 耕畜連携資源循環推進事業（産業振興部） 288
 米の乾燥調整施設や大規模肉用牛飼育施設等より排出される粃殻や牛糞の有効利用を図るため、耕畜連携による堆肥化から供給までの資源循環型農業の仕組みを構築する。
- 11 [成] 園芸作物生産振興事業（産業振興部） 16,820
 園芸作物の生産農家や新たに取り組む農業者等に対し、生産基盤の整備や設備等の導入を支援するほか、園芸振興品目の展示や現地研修に活用する実証ほ場を設置し、栽培技術の向上を図る。
 ・生産基盤の整備および設備等の導入支援
 ・園芸作物実証ほ場の設置
- 12 [成] 園芸作物担い手育成事業（産業振興部） 11,410
 園芸作物に取り組む担い手の育成と周年型農業の普及促進を図るため、新規就農研修や冬期農業研修、園芸農業チャレンジ研修等を実施する。
 ・研修事業等
- 13 [成] 園芸作物販売促進支援事業（産業振興部） 1,752
 園芸作物の販売促進のため、安全性の検査や流通拡大に向けた取組を支援する。
 ・園芸作物残留農薬等検査費補助金
 ・販路拡大支援対策
- 14 [成] メガ団地等大規模園芸拠点整備事業（産業振興部） 26,557
 上北手大戸地区で計画されている園芸メガ団地周辺におけるサテライトタイプの園芸拠点整備を支援する。
 ・上北手大戸地区 えだまめ6ha、ねぎ1ha、ダリア露地0.2ha、
 ダリア施設420坪
- 15 **新** [成] スマート農業実証展示事業（産業振興部） 17,810
 収益性の高い複合型生産構造への転換を加速させ、周年型農業の普及促進を図るため、園芸振興センターでいちご栽培によるスマート農業の実証展示に取り組む。

- 16 **新** [成] 農業用ハウス強靱化緊急対策事業（産業振興部） 4,200
 台風や大雪による農業用ハウスへの被害を軽減するために実施するハウスの補強や防風ネット設置の取組を支援する。
- 17 [成] 園芸振興センター管理運営経費（産業振興部） 77,801
 新規就農者等の育成と園芸作物の生産拡大の拠点となる園芸振興センターの管理運営を行う。
 ・研修生 43名（新規就農18名、冬期農業5名、チャレンジ20名）
- 18 [成] 乳和牛増産支援対策事業（産業振興部） 9,946
 優良な繁殖雌牛の導入や優秀な県産種雄牛の計画交配を推進し、受胎率向上を図るとともに、削蹄の実施による健康管理のための経費に助成する。
 また、放牧を推進し繁殖用素牛等の健康増進、飼料費の削減および農家の労力軽減等を図る。
- 19 **新** 漁船泊係留施設浚渫事業（産業振興部） 8,000
 新屋町字新町後地内（雄物川河口左岸）にある施設について、土砂の堆積により水深が浅くなり、入出港に支障を来していることから、土砂の撤去を行い、入出時および係留時の安全性を確保する。
- 20 市単独土地改良事業補助金（産業振興部） 5,470
 国や県の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対し助成する。
 ・ため池1か所、水路1か所、揚水機2か所
- 21 [成] 県営土地改良施設等整備事業負担金（産業振興部） 177,881
 生産基盤の整備や災害の防止を図るため、ほ場、用排水路、ため池等の整備を行う県営事業の事業費の一部を負担する。
 ・農地集積加速化基盤整備 下新城笠岡西部など11地区
 ・農地中間管理機構関連ほ場整備事業 十八石堰など2地区
 ・ため池等整備 平沢大堤など7地区
 ・戦略作物生産拡大基盤整備促進事業 左手子など2地区
 ・特定農業用管水路等特別対策事業 雄和地区
 ・農業用河川工作物等応急対策事業 猿田川など2地区
- 22 農道舗装事業（産業振興部） 6,000
 農業活動および農業生産性の向上を図るため、農道舗装を実施する。
 ・継続地区 雄和芝野新田、雄和左手子
 ・舗装延長 L=297m
- 23 内水面資源維持対策事業（産業振興部） 2,239
 内水面漁業における水産資源の維持・増殖を図るため、鮎などの稚魚の放流を支援する。
 また、環境保全意識の醸成を図るため、旭川と新城川において実施している市民参加による稚魚の放流に対して支援する。
- 24 中山間地域農業支援事業（産業振興部） 2,051
 中山間地域の資源を活かし、創意あふれる計画を策定した地域の農業者に対し、地域特産物の生産体制の強化に必要な農業用機械等の導入を支援する。
 ・対象地区 雄和大正寺地区、雄和種平地区

- ・飼料用作物刈取機、堆肥散布機 各1台
- ・堆肥舎 1棟

25	[成] 森林整備地域活動支援事業（産業振興部） 計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林経営計画の作成および森林境界の明確化を支援する。	8,950
26	[新] 農業用ため池ハザードマップ作成経費（産業振興部） 近年、全国的に豪雨等による農業用ため池の決壊被害が発生していることから、市民の防災意識の向上を図るとともに、有事の速やかな避難行動に繋げるため、防災重点ため池146か所のハザードマップを作成する。	27,489
27	[新] 農業施設長寿命化事業（産業振興部） 農業施設（農道橋等）の長寿命化およびライフサイクルコストの縮減を図り、安全性・信頼性を確保するため、策定した長寿命化計画により改修等を実施する。 ・補修設計 堀内橋 太平中関地内	5,170
28	[新] 林業施設長寿命化事業（産業振興部） 林業施設（林道橋等）の長寿命化およびライフサイクルコストの縮減を図り、安全性・信頼性を確保するため、策定した長寿命化計画により改修等を実施する。 ・補修工事 村杉橋 下浜名ヶ沢地内 ・修繕 金山滝線4号橋 太平寺庭地内	13,400
29	[新] 農業水利施設自然災害防止対策事業（産業振興部） 平成29年7月豪雨等により被災した農業水利施設（ため池）の機能回復のため、復旧工事を実施し、自然災害の防止を図る。 ・ため池復旧 下浜羽川	16,000

【施策② 戦略的で多様な農林水産ビジネスの創出】

1	[成] アグリビジネス普及・啓発事業（産業振興部） 農林水産業と他産業との融合等による多様なビジネス（6次産業化・農商工連携・都市農村交流）を普及・啓発することにより、アグリビジネスへの関心を高めるとともに、人材の育成を図る。 ・人材育成研修（出前講座） ・アグリビジネス総合ガイドパンフレットの作成	851
2	[成] アグリビジネス人材育成事業（産業振興部） 6次産業化に大きな可能性を持つアグリビジネスの人材育成を目的に、6次産業化の実践者又は実践に意欲を持つ農業者に対する技術向上のための加工研修を行う。 ・加工技術研修 ・加工研修室運営費・専任職員の雇用	6,036
3	[成] 6次産業化起業・事業拡大支援事業（産業振興部） 専任指導員によるサポートや事業化支援等により、6次産業化に取り組む農業者等の所得向上や雇用の創出を図る。	15,929

- ・専任指導員の雇用・事業拡大推進経費
 - ・事業化支援
 - ・秋田市6次産業化懇話会の運営
- 4 [成] 農商工連携ビジネス支援事業（産業振興部）** 7,771
- 農業者および商工業者等のマッチングを支援し、農商工連携ビジネスの推進を図るとともに、アグリビジネスへの新規参入を目指す事業家の発掘と育成を行う。
- ・農商工連携コーディネートおよび支援等活動費
 - ・アグリビジネス事業家育成支援
 - ・農商工連携イベント支援
- 5 [成] 地域特産品販売促進等事業（産業振興部）** 12,804
- 農商工事業者による市内外や海外の展示会等への出展を支援するとともに、首都圏等への地域特産品のセールスプロモーションを積極的に展開することにより、地元産品の知名度向上と販売促進を図る。
- ・農商工事業者販路拡大支援
 - ・海外市場販促活動支援
 - ・地域特産品のPR活動事業（ダリアPR、販売促進キャラバン等）
 - ・工芸振興事業（後継者の育成支援等）
- 6 [成] 都市農村交流促進事業（産業振興部）** 2,672
- 首都圏などの県外在住者を対象に、農業や自然、地域文化を体験する魅力を発信し、都市と農村の交流を促進することにより、農村地域の活性化を図る。
- ・**新** さとびあ活性化協議会の開催
 - ・首都圏等県外での事業PR
 - ・各種セミナー、研修等への参加
 - ・**新** 農村の魅力体験ツアー事業
 - ・都市農村交流事業（交通費補助）
- 7 [成] 農業ブランド確立事業（産業振興部）** 30,250
- (1) 農産品等販売促進 26,431
- 本市農産品等の魅力を高め、更なる販売促進を図るため、JA秋田なまはげや男鹿市、潟上市とも連携して首都圏等におけるプロモーション活動を展開するとともに、情報の発信によるPRを行う。
- ・「農家のパーティ」プロジェクトの支援・推進
 - ・「ありがとうのダリア」推進事業
 - ・秋田中央地域地場産品活用促進協議会を通じた農産品等の販売促進
- (2) 農商工連携による商品開発 3,819
- 秋田市有望産品商品開発協議会に委託し、えだまめを使った加工品の通年販売に向けた商品化および販路拡大に取り組む。
- 8 [成] 農山村地域活性化センター運営事業（産業振興部）** 35,250
- 本市の農山村の多様な地域資源を活用し、農業、自然、地域文化等に関する体験および学習を通じて市民の交流等を促進することにより、農山村地域の活性化を図る。
- ・農山村地域活性化センター指定管理料
 - ・農山村地域活性化事業等
 - ・農山村地域活性化センター利活用経費

【施策③ 豊かな農山村の形成】

- | | |
|--|----------------|
| 1 農林水産施設管理適正化経費（産業振興部）
老朽化し、未利用施設となった雄和山水荘を解体処分する。 | 56,344 |
| 2 多面的機能支払交付金活動支援事業（産業振興部）
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、水路・農道等の地域資源の保全と質的向上を図る共同活動等を支援する。
・農地維持支払交付金 80地区
・資源向上支払交付金 62地区(上記の内) | 266,118 |
| 3 森林病虫害等防除事業（産業振興部）
松くい虫・ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、薬剤の散布や樹幹注入により予防対策を行うとともに、松くい虫被害の共同防除を実施する町内会に薬剤を配布する。
また、秋田県水と緑の森づくり税を活用し、ナラ枯損木を伐採する。 | 8,354 |
| 4 有害鳥獣駆除捕獲対策事業（産業振興部）
人身および農作物への被害を防止するため、「鳥獣被害対策実施隊」により、ツキノワグマ等の駆除を実施する。 | 7,099 |
| 5 ヤマビル被害防止対策事業（産業振興部）
ヤマビルによる吸血被害を防止するため、駆除を行う関係町内会に散布用の薬剤を交付する。
・金足黒川・吉田、下新城小友、上新城湯ノ里・白山・石名坂・小又・道川 | 679 |
| 6 [成] 森林環境保全整備事業（産業振興部）
森林の生産性と公益的機能の向上を図るため、計画的に実施する間伐等に対して経費の一部を助成する。
また、間伐等において発生する残材の木質バイオマス等への活用を促進するため、新たに供給奨励金を交付する。
・間伐補助 A=250ha
・ 新 木質バイオマス原材料供給奨励金 2,000円/t | 9,896 |
| 7 森林管理受託事業（産業振興部）
管理の行き届いていない私有人工林を適切に維持管理し、森林資源の保全を図る「新たな森林管理制度」の運用に向け、森林所有者への意向調査を実施する。 | 13,582 |
| 8 造林事業（産業振興部）
市有林における造林木の良質化と森林の公益的機能の高度発揮を図るため、間伐等を実施する。
・間伐64.00ha、作業道9,600m | 52,285 |
| 9 新 森林総合公園改修事業（産業振興部）
森林浴、野外レクリエーション、自然体験学習の場として、多くの市民が気軽に森林とふれあうことができる森林公園の再整備を実施し、利用者の利便性や安全確保を図る。
・浜田森林総合公園 梅植栽50本 | 20,938 |

政策3 交流人口の拡大と移住促進

【施策① 観光振興の推進】

- | | |
|---|----------------------|
| <p>1 [成] 観光プロモーション事業（観光文化スポーツ部）</p> <p>本市の認知度やイメージを高めるため、竿燈公演を核とした誘客イベント等各種観光プロモーションを展開する。</p> | <p>52,022</p> |
| <p>2 [成] 秋田市観光振興協働交付金（観光文化スポーツ部）</p> <p>観光振興およびコンベンション振興に関する事業を実施するため、（公財）秋田観光コンベンション協会に対して交付金を交付する。</p> <p style="text-align: right;"><債務負担行為設定></p> | <p>86,078</p> |
| <p>3 [成] オール秋田「食と芸能」大祭典開催経費（観光文化スポーツ部）</p> <p>夏まつり前の時期に県内のユネスコ無形文化遺産登録行事などの伝統芸能や秋田ならではの食を集結するイベントを開催し、本市ならびに全県域に及ぶ夏まつりへの誘客や県内広域観光のPRを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 程 令和2年5月29日（金）～31日（日）の3日間 ・主な内容 芸能パレード、グルメ屋台、県内各市町村観光PR等 | <p>20,500</p> |
| <p>4 [成] 観光客等受入促進事業（観光文化スポーツ部）</p> <p>クルーズ船観光客に秋田を満喫してもらうため、食や伝統芸能のイベントを実施するほか、大型コンベンション等の開催にあわせ、秋田駅でおもてなし民謡を披露する。また、秋田市観光マイタクシーを利用した観光客に対し、費用の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 おもてなし事業、観光マイタクシー補助事業、荒川区交流事業、観光案内板維持管理 | <p>12,351</p> |
| <p>5 [成] 竿燈まつり振興事業（観光文化スポーツ部）</p> <p>秋田竿燈まつりの保存と振興により、交流人口の増加と地域の活性化を図るため、秋田竿燈まつり開催に対し補助金を交付する。</p> | <p>23,176</p> |
| <p>6 [成] インバウンド誘客促進事業（観光文化スポーツ部）</p> <p>インバウンド誘客を促進するため、県と連携し、現地プロモーションやトップセールス等を行う。また、台湾台南市と観光、文化、スポーツなど様々な分野で交流し、相互の理解を深め、交流人口の拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) インバウンド誘客プロモーション 1,833 (2) 台湾チャーター便誘致活動 2,439 (3) タイ旅行博での東北六市プロモーション 30 (4) 台南市との交流 12,103 (5) 中国大連トップセールス 858 | <p>17,263</p> |
| <p>7 [新] バリアフリー観光推進全国フォーラム開催費補助金</p> <p style="text-align: right;">（観光文化スポーツ部）</p> <p>高齢者や障がい者も観光を楽しめる環境づくりなどについて考える「バリアフリー観光推進全国フォーラム」が本年7月に本市で開催されること</p> | <p>500</p> |

から、バリアフリー観光を一層推進するため開催経費の一部を支援する。

- 8 [成] まちなか観光案内拠点整備事業（観光文化スポーツ部）** **75,640**
本市におけるまちなか観光を推進するため、大町地区に観光案内所を設けることにより、観光案内機能を強化し、本市の魅力発信や市内での滞在時間・消費の増加につなげる。
- 9 観光施設整備等経費（観光文化スポーツ部）** **147,785**
河辺・雄和地区の観光施設について、計画的に修繕を行い、利用者の安全確保と利便性向上に努める。
- 10 [成] ホストタウン交流事業（観光文化スポーツ部）** **11,163**
ホストタウン交流計画に基づき、フィジー共和国の青少年交流団を冬期間に受入れ、冬季スポーツや秋田の冬文化体験などの交流を行い、東京五輪以降の交流につなげる。
- 11 [成] 動物園にぎわい創出事業（観光文化スポーツ部）** **11,334**
入園者サービスの充実と宣伝強化、動物の行動特性を活かした飼育展示、環境整備などにより、動物園のにぎわい創出をより一層推進する。
・既存展示施設の改良
・木育遊具等購入、園内放送設備設置工事等
・隣県でのテレビCM放映
・大森山動物園・男鹿水族館・加茂水族館の連携によるPR事業
- 12 [成] 大森山アートプロジェクト推進事業（観光文化スポーツ部）** **3,000**
秋田公立美術大学と連携してアート作品等を制作、設置し、動物園と公園が一体となったイベントを開催することによりにぎわいを創出し、本市の主要観光施設として交流人口の拡大につなげる。
・大森山公園・動物園へのアート作品・モニュメントの設置等
- 13 サル舎等整備事業（観光文化スポーツ部）** **231,229**
老朽化の著しいサル舎について、サル本来の生態が観察できる機能的な、また、将来の通年開園にも対応した全天候型の施設整備を行う。
・継続費設定 令和元～令和2年度
・構造 RC造 一部鉄骨造
・階数 平屋建て（屋上ペントハウス）
・建築面積 476.57㎡
・延床面積 493.01㎡
・主要施設 屋内放飼場6区画、屋外放飼場3区画、予備室4区画、爬虫類展示場、鳥類展示場、休憩スペース、男女トイレ、多目的トイレ、授乳室、エレベーター、機械室
・2年度事業内容 サル舎新築工事、サル舎新築機械設備工事、サル舎新築電気設備工事、工事監理業務委託、設計管理業務委託ほか
- 14 各市民サービスセンター地域振興費（地域資源）（市民生活部）** **27,547**
観光誘客および交流人口の拡大による地域活性化を図るため、地域の観光イベントの開催等を支援する。
(1) 西部市民サービスセンター(雄物川花火、あらかや桜まつり等) 15,608

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| (2) 北部市民サービスセンター(土崎みなとまつり、高清水桜まつり等) | 10,559 |
| (3) 雄和市民サービスセンター(大正寺おけさまつり) | 1,080 |
| (4) 南部市民サービスセンター(太平川観桜会) | 300 |

15 千秋公園整備事業（建設部） **110,178**

千秋公園再整備基本計画に基づき、市民の憩いの場である千秋公園の魅力高めるため、園内施設の再整備やさくら景観整備等を行う。

- ・大坂融雪設備整備 L=160m W=4.0m
- ・さくら景観整備（さくら更新等）
- ・景観眺望改善整備

【施策② にぎわいの創出】

1 [成] 中心市街地にぎわい創出事業（観光文化スポーツ部） **14,132**

年間を通じて中心市街地のにぎわいを継続させるため、にぎわい広場を中心にイベント等様々な取組を実施する。

- | | |
|-------------------------|--------|
| ・中心市街地魅力アップ事業 | 10,350 |
| ・ギュギュっとあきた週末イベントリレー開催経費 | 2,000 |
| ・情報コンテンツ更新 | 1,782 |

2 [成] 北前船日本遺産推進事業（観光文化スポーツ部） **7,426**

日本遺産の認定を受けた北前船寄港地ゆかりの様々な文化遺産の歴史的魅力を国内外に発信することにより、寄港地間の交流と地域の活性化、本市の観光振興の推進を図る。

- | | |
|-------------------|-------|
| ・北前船日本遺産推進協議会関連経費 | 1,583 |
| ・北前船寄港地フォーラム関連経費 | 3,843 |
| ・酒田市との交流事業負担金 | 2,000 |

3 [新][成] 北前船寄港地フォーラム開催経費（観光文化スポーツ部） **11,656**

「(仮称)北前船寄港地フォーラムin秋田」を本市で10月に開催することにより、秋田の有形無形の文化財や観光資源等の魅力を発信し、本市の観光振興の推進や交流人口の拡大を図る。

4 [成] 秋田港大型クルーズ船誘致等事業（観光文化スポーツ部） **73,439**

クルーズ船寄港による本市への誘客を図るため、誘致活動を行うほか、秋田港に寄港するクルーズ船の歓迎セレモニー等を実施する。

- | | |
|-----------------------------|--------|
| (1) クルーズ船誘致および受入体制の充実 | 71,708 |
| (2) [新] 横浜港とのクルーズ連携 | 221 |
| (3) 北日本クルーズ船ネットワーク会議 | 273 |
| (4) 秋田港周辺のにぎわい創出に係る補助金、負担金等 | 1,237 |

5 [成] 秋田犬ふれあい事業（観光文化スポーツ部） **8,273**

「秋田犬ふれあい処」を千秋公園に設置し、観光客の市内滞在時間の増加や中心市街地への観光誘客を推進する。

- ・期間 令和2年5月8日（金）～10月31日（土）

6 [成] スポーツホームタウン推進事業（観光文化スポーツ部） **52,092**

トップスポーツクラブへの活動支援や、ホームゲームのPRを通じてチ

ームの経営・活動基盤を強化するとともに、市民が地元クラブを応援する機運を高める。

また、本市で開催されるバドミントンの世界大会等を支援し、交流人口の拡大を推進する。

7 新 東京2020オリンピック聖火リレー開催関連経費 (観光文化スポーツ部) 8,599

東京2020大会聖火リレー秋田県実行委員会と連携して、聖火リレーおよびミニセレブレーション（聖火点火式）等の関連イベントを本市で開催し、秋田らしさを世界へアピールするとともに市民のスポーツに対する意識の高揚へつなげる。

- ・東京2020オリンピック聖火リレーの本市開催警備負担金
- ・ミニセレブレーション（聖火点火式）の開催
- ・本市推薦ランナーの旅費等

8 [成] 官民連携秋田駅周辺活性化事業（観光文化スポーツ部） 5,973

秋田駅周辺のにぎわいを継続させるため、アルヴェ管理組合や民間企業等と連携して、アルヴェを会場に集客イベントを行う。

9 [成] 中心市街地活性化基本計画推進経費（都市整備部） 3,774

第2期秋田市中心市街地活性化基本計画について、取組の進捗状況や目標達成状況等をフォローアップ（自己評価）するため、歩行者・自転車通行量調査を行うとともに、秋田市中心市街地活性化協議会が行う中心市街地の活性化に関する取組を支援する。

10 [成] 中心市街地優良建築物等整備事業費補助金（都市整備部） 144,992

第2期秋田市中心市街地活性化基本計画に掲載している事業について、実施主体である民間事業者へ優良建築物等の整備に係る費用を補助する。

- ・秋田版CCRC事業
事業内容 多世代共生型CCRCマンション
事業年度 平成29～令和2年度
総事業費 約30億円

11 新 アゴラ広場設備整備事業費補助金（都市整備部） 2,000

アゴラ広場で行われるイベント等の出店者の利便性向上のため、広場を管理する(株)秋田中央ビルディングが行う排水設備整備について、費用の一部を補助する。

12 [成] 中心市街地循環バス運行事業（都市整備部） 11,030

秋田駅周辺とエリアなかいちで創出されたにぎわいを中心市街地全体に波及させることで中心市街地の一体的活性化を図るため、中心市街地循環バスを運行する。
<債務負担行為設定 3,600千円>

- ・循環バス運行に係る負担金
- ・車両購入費負担金
- ・Wi-Fi環境整備費負担金
- ・**新** 音声翻訳機購入費負担金

【施策③ 移住の促進】

1 移住促進事業（企画財政部）

94, 998

移住希望者および新卒者等への情報発信、支援制度の充実、移住相談ツアーの実施ならびに首都圏等における移住相談体制の強化などを通じて、本市への移住を促進する。

- (1) 「秋田市暮らし」魅力発信事業 7, 556
首都圏および仙台市等での移住相談フェアならびに金融機関等との連携事業などを行い、本市での暮らしを広く情報発信する。
- (2) 秋田市プチ移住体験事業 8, 464
本市での生活をイメージできるように「就労、子育て、生活全般」を体験できる「移住相談ツアー」を実施する。また、移住体験住宅に宿泊し、実生活を通じて移住後のイメージをより具体的に描いてもらうとともに、市内での就職活動など移住に向けた準備活動の場を提供する。
 - ・**新** 移住体験住宅を活用した短期滞在型の生活体験
- (3) 東京圏移住支援事業 6, 955
本市からの転出超過が突出している東京圏からの移住を促進するとともに、市内中小企業の人手不足を解消するため、東京圏からの移住者に支援金を支給する。
- (4) 子育て世帯移住促進事業 41, 737
子育て世代をターゲットに、移住時の住居に係る費用について支援を行う。
- (5) 若者移住促進事業 9, 659
少子高齢化と若者世代を中心とした転出超過が著しいことから、若者世代が本市に移住する際必要となる経費の一部を補助する。
- (6) 首都圏移住促進事業 20, 627
首都圏等において、移住相談者に対し、専門相談員によるきめ細かな移住相談対応などを行うとともに、市内企業等への就職に向けた面接試験時における交通費の一部を助成する。

2 地域おこし協力隊活用事業（企画財政部）

16, 817

- (1) **新** 新隊員募集経費 1, 617
移住の促進や若者の流出抑制を図ることを業務とする地域おこし協力隊を新たに2名募集する。協力隊としての活動後は本市に定住して、移住定住に係る支援組織で勤務することを想定している。
- (2) 既存隊員活動経費 15, 200
移住コーディネーターとして2名の隊員を引き続き委嘱する。移住希望者および移住者へのきめ細かなサポートと公式HPやSNSによる積極的な情報発信により、本市への移住定住の促進を図る。

3 [成] Aターン者採用支援事業（企画財政部）

2, 280

市内中小企業のAターン者採用やインターンシップを支援し、県外在住者のAターン就職等の促進を図る。

4 **新** 秋田市シティプロモーション推進事業（企画財政部）

26, 202

市内にモデル地区を選定し、当該地区住民とともに今後の地域づくりに関するワークショップ等を行い、「誇り」や「愛着」の醸成とふるさと回帰策を検討する。

また、秋田市内および首都圏の駅や空港などに、移住相談八重洲センターの情報など本市への移住を促す広告等を掲示する。

将来都市像2 緑あふれる環境を備えた快適なまち

政策1 環境との調和

【施策① 環境保全の推進】

- | | |
|--|--------------|
| 1 大気中のアスベスト濃度調査および監視、発生抑制（環境部） | 699 |
| ・大気中のアスベスト濃度調査
・特定粉じん排出等作業の監視（立入検査、周辺調査） | |
| 2 環境教育・学習の推進（環境部） | 1,765 |
| 環境にやさしい人づくりを進めるため、環境学習副読本を小学生向けに作成・提供するとともに、小中学生等への環境学習サポート事業を実施するほか、市民の環境意識の向上を図るため、子どもから大人まで幅広い年齢層を対象とした環境教室を開催する。 | |
| 3 [成] 自然環境体験活動促進事業（環境部） | 902 |
| 市民が自然と共生することの大切さや楽しさを学ぶことができる機会を提供するため、市民を対象に豊かな自然を活用した体験教室等を開催する環境活動団体へ交付金を交付する。 | |
| 4 [成] ホタル生息環境保全事業（環境部） | 366 |
| ホタルの生息できる環境づくりを行っている市民団体を支援するとともに、市民の自然環境を保全する意識を醸成する。 | |
| 5 PCB使用安定器使用実態調査経費（環境部） | 454 |
| PCB廃棄物の期限内処理に向けて、昭和52年3月以前に建築された事業用建物を対象に、未把握のPCB使用安定器を調査するとともに、使用者又は所有者に早期の処理を指導する。 | |

【施策② 循環型社会の推進】

- | | |
|---|---------------|
| 1 [成] 排泄物有効活用事業（観光文化スポーツ部） | 7,551 |
| 動物園で飼育している草食動物の排泄物等を堆肥化することにより、良質な堆肥を農家や動物の飼料用作物等に活用し、循環型社会を推進する。 | |
| 2 [成] ごみ減量対策事業（環境部） | 24,164 |
| 市民、事業者に対し、ごみ減量・リサイクルへの取組を促す啓発活動を行う。 | |
| (1) 集団回収の実施団体および回収業者への奨励金交付 | 14,327 |
| (2) 事業系ごみ減量・分別啓発事業 | 397 |
| (3) ごみ減量コラム掲載 | 2,064 |
| (4) 家庭ごみ減量・分別啓発事業 | 7,376 |
| ・キャンペーン啓発グッズ作成、雑がみ分別チャレンジなど
・廃棄物減量等推進員制度 | |
| 3 古紙ステーション回収システム支援経費（環境部） | 43,812 |
| 家庭ごみの減量推進と資源化物の再生利用を促進するため、家庭から排 | |

出される古紙類の回収を行う事業者に対し、回収経費を助成する。

- | | |
|--|----------------|
| 4 粗大ごみ戸別収集事業（環境部） | 51,404 |
| 高齢化社会への対応と受益者負担の公平性の観点から、粗大ごみの戸別有料収集を行う。 | |
| 5 ごみ集積所巡回事業（環境部） | 1,855 |
| 家庭ごみの不適正排出など、ごみ集積所に関する様々な問題に対処するため、パトロールと現場調査を行い改善を図る。 | |
| 6 家庭ごみ処理手数料収納管理関連経費（環境部） | 16,674 |
| 家庭ごみ用指定袋の小売および卸売の登録事業者から、指定袋の取扱数量の報告を受け数量を把握するなど、ごみ処理手数料の徴収事務等を行うほか、各製造登録事業者の家庭ごみ用指定袋の規格検査を実施する。 | |
| 7 ごみ集積所設置費補助事業（環境部） | 8,106 |
| 各町内会等のごみ集積所の設置や修繕等に係る経費を補助し、負担軽減を図る。 | |
| 8 [成] 生ごみ減量促進事業（環境部） | 7,967 |
| 生ごみ減量を一層推進するため、家庭で手軽にできる生ごみ堆肥づくりや、水切りの啓発、食品ロス削減対策を強化する。 | |
| (1) 生ごみ堆肥化容器購入費補助 | 859 |
| (2) 電気式生ごみ処理機購入費補助 | 1,661 |
| (3) 生ごみ減量啓発 | 292 |
| (4) 食品ロス削減 | 5,155 |
| ・ 新 啓発イベント開催 | |
| 9 一般廃棄物処理施設整備基金積立金（環境部） | 235,082 |
| 一般廃棄物処理施設の整備等関連事業に要する経費に充てるため、家庭ごみ処理手数料の歳入総額に相当する額の概ね2分の1の額を基金に積み立てる。 | |
| 10 不法投棄対策経費（環境部） | 9,725 |
| 職員・委託・不法投棄監視員によるパトロール、監視カメラの活用、不法投棄ゼロ宣言事業の実施などにより、不法投棄の防止を図る。 | |
| 11 新 自動火災報知設備修繕経費（環境部） | 13,800 |
| 総合環境センター溶融施設3階等に設置されている自動火災報知設備の受信機および表示盤を更新する。 | |
| 12 新 売電用・買電用電気設備機器（VCT等）更新事業（環境部） | 9,459 |
| 総合環境センターの売電用・買電用電力メーターを作動させる電気設備機器（共用VCT・受電用計量器・通信端末）が、計量法で定められた使用期限を迎えることから更新する。 | |
| 13 新 溶融施設大規模改修事業（環境部） | 268,900 |
| 平成14年4月の稼働から17年を経過している総合環境センター溶融施設の主要機器の経年劣化により更新等が必要となっていることから、大規模改修を実施し、施設の延命を図る。 | |

- ・継続費設定 令和2～5年度
- ・総事業費 3,975,600千円

14 第2リサイクルプラザ大規模改修事業（環境部） **246,935**

総合環境センター第2リサイクルプラザの主要機械設備、電気設備の整備等の大規模改修を実施し、施設の長期使用を図る。

- ・継続費設定 令和元～2年度
- ・総事業費 440,992千円

15 新 第2リサイクルプラザ火災復旧事業（環境部） **1,063,611**

火災により令和元年6月10日から稼働停止している総合環境センター第2リサイクルプラザの機械・電気設備および建物等の整備、火災対策強化等を2か年にわたって実施することにより、施設の復旧を図る。

- ・継続費設定 令和元～2年度
- ・総事業費 1,063,611千円

16 新 汚泥再生処理センター脱水分離液浄化装置整備事業（環境部） **66,440**

汚泥再生処理センターにおいてユニット型バイオリクターを運用し、公共下水道への処理水の放流量を減少させることにより、下水道使用料の縮減を図る。

17 新 工業用水流量計修繕経費（環境部） **3,575**

汚泥再生処理センターに設置されている工業用水取引用電磁流量計が、計量法で定められた検定期間の満了となることから更新する。

【施策③ 地球温暖化への対応】

1 [成] 次世代低公害車導入事業（総務部） **16,052**

環境負荷を低減するため、年次計画に基づき、公用車を次世代低公害車に更新する。

2 地球温暖化対策実行計画推進事業（環境部） **1,581**

秋田市地球温暖化対策実行計画に基づき、市の機関、市民および市内事業者を対象とした多様な地球温暖化対策を総合的に推進する。

- ・秋田市地球温暖化対策実行計画の推進
- ・地球温暖化防止啓発

3 地球温暖化対策実行計画策定経費（環境部） **1,774**

地球温暖化対策の推進に関する法律で義務づけられている、秋田市地球温暖化対策実行計画を改定する。

4 [成] 再生可能エネルギー発電事業（環境部） **73,825**

再生可能エネルギー導入の促進と温室効果ガスの削減を図るため、総合環境センター最終処分場埋立終了地においてメガソーラー事業を継続実施するとともに、市有施設への再生可能エネルギー設備の導入を図る。

- (1) メガソーラー発電事業 73,800
- (2) 新 無償設置型太陽光発電事業 25

5 [成] 再生可能エネルギー導入支援事業 **21,751**

	(スマートシティ創エネ事業) (環境部)	
	再生可能エネルギー利用機器の購入費用を補助することで導入を促進し、温室効果ガス排出の抑制とエネルギーの地産地消による地域経済の活性化を目指す。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電システム補助 ・木質ペレットストーブ等補助 	
6	[成] 次世代エネルギーパーク運営経費	3,338
	(スマートシティ創エネ事業) (環境部)	
	市内の多様な再生可能エネルギー施設をPRできる体制を整え、情報発信することで、地球温暖化対策およびエネルギー政策に関する理解と関心を高め、再生可能エネルギーの普及拡大と市民の環境意識の醸成を図る。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・新 学校対象見学会事業 	
7	[成] 情報統合管理基盤運用経費 (スマートシティ省エネ事業)	15,642
	(環境部)	
	コンピュータネットワーク上のシステムを通じて市有施設のエネルギー使用情報等を収集し、分析することで、市有施設の効果的なエネルギー管理を行う。	
	(1) システム運用・管理	10,739
	(2) データ分析による市有施設への省エネ支援	4,903
8	[成] 地域ESCO事業 (スマートシティ省エネ事業) (環境部)	8,316
	市有4施設(秋田テルサ、サンライフ秋田、保健センターおよび山王中学校)におけるESCOサービスを継続実施する。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 平成25年度～令和9年度 ・総事業費 123,600千円 	
9	[成] あきエコどんどんプロジェクト事業 (環境部)	6,510
	環境配慮行動ポイント制度、環境関係の情報発信およびごみ分別情報を兼ね備えたスマートフォン等のアプリを活用することで、市民の環境配慮行動を促進し、CO ₂ 排出量の削減を図る。	
10	[成] 未来の暮らし創造事業 (ライフスタイル変革事業) (環境部)	240
	地球温暖化に伴う世界規模での気候変動や人口減少、燃料費の高騰などの将来の環境制約下においても持続可能な社会の実現を図るため、低炭素で温暖化防止に資する暮らし方を考える取組を推進する。	
11	[成] 中小企業等省エネ促進事業 (環境部)	50,222
	経済産業省が実施する「無料省エネ診断」の診断結果に基づいて中小企業が実施する省エネ対策費用を補助することにより、市域の温室効果ガスの効率的な削減を促進する。	
12	新 環境施策等PR用竿燈屋台製作事業 (環境部)	2,983
	環境立市の確立に向けた取組について、再生可能エネルギー事業者からの寄附金を活用してPR用屋台を製作し、竿燈まつりの機会を活用したPR展開や、市有施設における常設展示を通じた普及啓発を実施する。	

政策2 都市基盤の確立

【施策① 秩序ある都市環境の形成】

- | | |
|---|---------------|
| 1 大森山公園整備事業（観光文化スポーツ部） | 35,000 |
| <p>大森山自然動物公園（仮称）整備構想に基づき、動物園と公園を計画的かつ一体的に再整備することにより公園の魅力を向上し、本市の観光拠点として利用者の増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none">・大森山公園整備計画策定業務委託・展望台ベンチ、塩曳瀧上流の水路修繕ほか | |
| 2 新 住居表示台帳電子化事業（市民生活部） | 34,705 |
| <p>住居表示決定業務の効率化や住民サービスの向上を図るため、GISを活用したシステムを構築し、住居表示台帳を電子化する。</p> | |
| 3 緑のまちづくり活動支援基金関係経費（建設部） | 841 |
| <p>市民が自ら提案し、実践する緑化活動等を支援する「緑のまちづくり活動支援基金」の管理運営費を事業実施主体である（公財）秋田市総合振興公社へ補助する。</p> | |
| 4 太平山リゾート公園等施設改修経費（建設部） | 4,980 |
| <p>太平山リゾート公園および太平山スキー場の各施設において、経年劣化による故障や事故を未然に防ぐため、計画的に施設設備の改修・修繕を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・太平山スキー場 非常用自家発電設備修繕 | |
| 5 太平山スキー場人工降雪機更新経費（建設部） | 11,000 |
| <p>安定した良好なゲレンデを提供するため、老朽化により機能不全となった人工降雪機1台を更新する。</p> | |
| 6 公園施設長寿命化整備事業（建設部） | 44,000 |
| <p>老朽化している公園施設について、公園施設長寿命化計画等に基づき、計画的に更新や修繕を行い、延命化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none">・公園遊具更新 御所野第一街区公園ほか2公園・公園施設更新 一つ森公園・遊具施設延命化予防修繕 土崎港北六丁目第二児童遊園地ほか31公園・公園施設改修 中通六丁目街区公園ほか3公園 | |
| 7 吸収源対策公園緑地事業（建設部） | 38,000 |
| <p>緑の基本計画に基づき、地球温暖化対策の一層の促進を図るため、温室効果ガス吸収源対策に資する公園緑地の再整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・植栽・広場・園路等新設 手形新栄町街区公園・植栽・広場・園路等改修 檜山石塚谷地街区公園 | |
| 8 [成] 都市公園バリアフリー化事業（建設部） | 35,000 |
| <p>誰もが安全で安心して利用できる公園とするため、公園内のバリアフリー化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none">・広場・園路等改修 川尻総社後街区公園、広面小沼街区公園、朝日第二街区公園 | |

- 9 太平山県立自然公園施設整備事業負担金（建設部）** **3,400**
 太平山県立自然公園内にある旭又園地登山口橋の改修について、県が実施する整備事業に対し、事業費の一部を負担する。
- 10 新 公共施設管理者負担金（建設部）** **63,413**
 土地区画整理法に基づき、秋田駅東第三地区土地区画整理事業の施行区域内にある都市計画公園の用地取得費用相当額を負担する。
 ・手形十七流第二街区公園 1,870㎡
- 11 新 公園施設長寿命化計画改定経費（建設部）** **10,300**
 公園施設の適確な修繕や更新によるライフサイクルコストの縮減を図るため、平成26年度に改定した公園施設長寿命化計画を見直す。
- 12 第7次秋田市総合都市計画等策定経費（都市整備部）** **19,693**
 まちづくりの具体性ある将来ビジョン、7地域別のあるべき市街地像、課題に対応した整備方針や諸施設の計画等を総合的に定める第7次秋田市総合都市計画および第4次秋田市国土利用計画を策定する。
- 13 [成] 景観重要建造物等保存事業費補助金（都市整備部）** **3,000**
 伝統的な町家などの歴史的建造物や樹木等を景観づくりの重要な資源と位置づけ、修理や修景等に対し補助することにより保存を図る。
 ・歴史的建造物の修理、改修等への補助
 ※補助率 補助対象事業費の1/2
- 14 新 追分駅バリアフリー化設備整備事業費補助金（都市整備部）** **8,600**
 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律による移動等円滑化の促進に関する基本方針に基づき、鉄道事業者が実施する追分駅バリアフリー化設備整備事業（エレベーター等整備）に対し補助することにより、高齢者、障がい者等の駅利用者の利便性向上を図る。
 ・エレベーター等整備に係る詳細設計に対する補助
 ※補助率 補助対象事業費の1/3以内
- 15 秋田駅東第三地区土地区画整理事業（都市整備部）** **1,299,350**
 秋田駅周辺の道路・公園等の都市基盤施設の整備と密集市街地の宅地の整序を行うことで、良好かつ健全な市街地の形成を図るとともに、交通網を形成する。
 ・区画道路築造 10路線 L=790m
 ・建物移転 22戸
 ・支障物件移設

【施策② 住宅環境の整備】

- 1 木造住宅耐震改修等事業（都市整備部）** **2,200**
 地震発生時における木造住宅の倒壊等を防止するため、秋田市耐震改修促進計画（平成19年度策定）に基づき、昭和56年5月以前に建築された木造戸建住宅の耐震診断を行う者に対し、耐震診断士を派遣する。また、耐震改修費用の一部を補助する。
 ・耐震診断士派遣 10戸

- ・耐震改修補助 2戸
- 2 危険ブロック塀等除却支援事業（都市整備部）** **4,000**
- 地震などの自然災害や老朽化に伴うブロック塀等の倒壊による被害を防止し、道路利用者の安全確保や災害に強い街づくりのため、小学校の通学路に面する危険なブロック塀等の除却工事に対し、費用の一部を補助する。
- ・対象者 小学校の通学路に面する危険なブロック塀等の除却工事を行う者
 - ・補助額 除却工事費の2/3（上限20万円）
- 3 住宅リフォーム支援事業（都市整備部）** **80,320**
- 市民の居住環境の向上および建設業をはじめとした関連業者への経済対策のため、住宅リフォーム等工事を行う者に、費用の一部を補助する。
- ・対象者 工事費が50万円以上のリフォーム等工事を行う者
 - ・補助額 5万円（通常）
10万円（中心市街地活性化基本計画区域内）
- 4 住生活基本計画推進経費（都市整備部）** **194**
- 住生活基本計画の推進に資する事業として、住宅の耐震診断・改修に関する普及啓発活動および宅建協会等と連携した空き家所有者等に対する相談会を行う。
- ・耐震診断・耐震改修に関する普及啓発
 - ・空き家所有者等相談会 市内 2回
- 5 空き家定住推進事業（都市整備部）** **20,710**
- 空き家バンクに登録された空き家又は不動産関係団体加盟事業者が取り扱う物件（以下「空き家等」という。）を市外から移住する者へ賃貸するために所有者が行う改修等や、空き家等を購入又は賃借し、市外から移住する者が行う改修等に係る費用を補助する（中心市街地活性化基本計画区域内および立地適正化計画居住誘導区域内は、市内在住者による利用も可とする。）。
- ・空き家等の賃貸借による定住
 - 市外からの移住者 対象工事費の1/2(上限30万円)
 - 市内在住者（中心市街地活性化基本計画区域内および立地適正化計画居住誘導区域内の空き家等）
対象工事費の1/2(上限20万円)
 - ・空き家等の購入による定住
 - 市外からの移住者 対象工事費の1/2(上限100万円)
 - 市内在住者（中心市街地活性化基本計画区域内および立地適正化計画居住誘導区域内の空き家）
対象工事費の1/2(上限50万円)
- 6 多世帯同居・近居推進事業（都市整備部）** **48,035**
- 多世帯が同居又は近居するために必要な住宅の改修・購入又は賃貸借契約に係る費用に対して補助する。
- ・同居の場合
 - 市内在住者による同居 対象工事費の1/2(上限50万円)
 - 市外からの移住者又は市内在住で子育て世帯による同居
対象工事費の1/2(上限100万円)
 - ・近居の場合

市外からの移住者による住宅購入 上限100万円
市外からの移住者による賃貸借 上限30万円

- 7 かけ地近接等危険住宅移転事業（都市整備部）** **5,287**
かけ地の崩壊等のおそれがある区域に所在する危険住宅から移転する者
に対して、必要な経費を助成する。
・除却等経費 1件、補助上限額 975千円／戸
・住宅建設費 1件、補助上限額4,210千円／戸（住宅3,250千円、土地
960千円）
- 8 新 第2期秋田市住生活基本計画等策定経費（都市整備部）** **12,007**
市民の住生活の安定確保および住環境向上の促進に関する施策の推進を
目的とする秋田市住生活基本計画と秋田市営住宅等長寿命化計画について、
2期目の計画を策定する。
- 9 既設市営住宅改修経費（都市整備部）** **273,521**
既設の市営住宅について、平成28年3月に改定した秋田市住生活基本計
画（秋田市営住宅等長寿命化計画）に基づき、計画的に改修工事を実施す
る。
・外壁改修工事 旭南市営住宅（2、5、8号棟）
・屋上防水改修工事 高清水市営住宅（1号棟）

【施策③ 上下水道サービスの提供】

- 1 配水管整備事業（上下水道局）** **2,298,382**
災害が発生した際にも安定的に水道水を供給できるように、老朽配水管
や避難所等の重要給水施設への配水管を耐震管へ更新するなど、配水管の
整備を行う。
・配水管布設、布設替等 49路線（25,920m）
- 2 配水幹線整備事業（上下水道局）** **303,200**
災害が発生した際にも安定的に水道水を供給できるように、老朽化した
配水幹線等の整備を行う。
・配水管布設替 3路線（1,470m）
- 3 施設改良事業（上下水道局）** **196,141**
水道事業の基幹施設である浄水場等について、計画的な整備・更新を行
う。
・豊岩浄水場監視カメラシステム更新工事
・ポンプ場設備更新工事等
- 4 仁井田浄水場更新事業（上下水道局）** **12,000**
本市の基幹浄水場である仁井田浄水場について、更新基本計画に基づき、
全面更新を行う。
・仁井田浄水場更新事業者選定支援業務
- 5 管渠建設事業（上下水道局）** **2,401,467**
生活環境の改善を図るため、汚水管の整備を行うとともに、老朽化した
下水道管や下水道施設の改築、更新等を行う。

- ・汚水管整備 13路線 (4,255m)
- ・管渠改築 18工区 (5,148m)
- ・管渠移設等 6路線 (1,332m)
- ・マンホールポンプ施設更新 2施設

6 ポンプ場建設事業（上下水道局） **60,830**

太平川河川改修に関わる排水路延長工事に伴い、既存のポンプ施設を撤去し、新たなポンプ施設の整備を行う。また、現行の耐震基準に満たない施設について、耐震補強工事を行う。

- ・山崎雨水排水路ポンプ施設整備工事
- ・土崎汚水中継ポンプ場耐震補強工事

7 処理場建設事業（上下水道局） **54,465**

八橋下水道終末処理場の汚水処理機能を秋田県が所管する流域下水道へ機能統合するため、電気設備等の機器撤去を行う。また、老朽化した下水道施設の更新を行う。

- ・八橋下水道終末処理場中央監視設備更新工事
- ・八橋下水道終末処理場モーター室ほか給気ファン改修工事等

8 特定環境保全公共下水道事業（上下水道局） **554,000**

豊岩地区の農業集落排水処理区域を公共下水道に接続するほか、生活環境の改善を図るため、汚水管の整備を行う。また、老朽化した下水道施設の更新を行う。

- ・汚水管整備 7路線 (4,471m)
- ・マンホールポンプ施設更新 2施設

9 下水道施設官民連携導入可能性等調査経費（上下水道局） **15,130**

下水道施設の老朽化が進む中、より効率的な維持管理を行うため、官民連携の導入について調査結果を基に検討し、準備を行う。

- ・発注支援業務委託等

10 農業集落排水施設建設改良事業（上下水道局） **121,689**

老朽化した処理施設の機能回復を図るため、既存設備を計画的に更新する。また、国で実施する雄物川下流激甚災害対策特別緊急事業に伴い、農業集落排水の既設管渠を移設する。

- ・雄和新波樋口汚水ポンプ施設改修工事ほか
- ・管渠移設等 3路線 (583m)

11 浄化槽整備推進事業（上下水道局） **11,613**

生活環境の改善を図るため、浄化槽の設置を行う。

- ・浄化槽設置 2基

【施策④ 道路整備の推進】

1 地方道路交付金事業（建設部） **224,000**

都市における円滑な交通の確保や豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成等を図るため、主に既成市街地内の都市計画道路の整備を行う。

- ・泉外旭川線 JR工事委託
- ・千秋久保田町線 道路改良工事 L=120m

2 県施行街路事業負担金（建設部）	50,040
都市内交通の円滑化や良好な市街地の形成を図るため、県が施行する街路事業に対し、事業費の一部を負担する。	
<ul style="list-style-type: none"> ・川尻広面線（横町工区） 建物補償、支障物件移設補償、電線共同溝整備工事 ・千秋広面線（手形工区） 建物調査 ・新屋土崎線（旭南工区） 用地買収、建物補償、支障物件移設補償 	
3 道路改良事業（建設部）	95,401
安全で快適な道路環境への改善を図るため、道路の拡幅・線形・隅切などの改良や未舗装道路の整備を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> ・外旭川上新城線ほか6路線 L=1,143m 	
4 私道整備補助金（建設部）	4,220
生活環境の向上を図るため、住民が主体となって実施する私道路の舗装等整備工事に対し補助金を交付する。	
<ul style="list-style-type: none"> ・旭北栄町ほか1か所 L=87m 	
5 電線共同溝整備事業（建設部）	50,000
災害に強い安全で安心な道路空間を整備することにより、情報ネットワークの信頼性の確保および都市景観の向上を図る。	
<ul style="list-style-type: none"> ・川尻総社通り線 電線共同溝工事 L=150m 	
6 側溝改良事業（建設部）	258,000
道路の排水不良箇所の改善を図るとともに、道路幅員を有効活用し、道路利用者の安全を確保するため、道路側溝の改良を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> ・田尻沢西町1号線ほか31路線 L=4,250m 	
7 道路維持修繕事業（建設部）	323,650
道路の安全かつ円滑な交通を確保するため、舗装および道路附属施設等の修繕や補修を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> ・舗装道改良工事等 金足添川線ほか18路線 L=3,550m ・排水ポンプ改修工事 2か所 	
8 道路橋長寿命化修繕計画策定事業（建設部）	28,000
橋りょうの健全度や損傷状況を把握するため、定期点検を実施する。	
<ul style="list-style-type: none"> ・定期点検 110橋 	
9 橋りょう修繕事業（建設部）	420,500
道路橋長寿命化修繕計画に基づき、修繕等（補修・補強）にかかる実施設計および修繕工事を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> ・工事 折戸1号橋ほか13橋 ・設計 神内川橋ほか17橋 	
10 道路附属施設改修事業（建設部）	53,000
道路利用者の被害防止を図り安全な道路交通を確保するため、老朽化や損傷が著しい道路照明灯などの道路附属施設について改修工事を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> ・道路照明灯具交換 100基 ・道路法面補修工事 2か所 	

11 地下道等改修事業（建設部）	37,000
地下道等の維持補修を適切に実施し、通行空間の安全性を確保するとともに、施設の延命化と維持管理費の軽減を図る。	
<ul style="list-style-type: none"> ・トンネル定期点検 5か所 ・地下道壁面改修工事 1か所 ・地下道排水ポンプ改修工事 2か所 	
12 橋りょう整備事業（新川橋）（建設部）	341,300
地域間の交通および災害時の緊急路を確保するため、老朽化が著しく耐荷力・耐震性の劣る橋りょうの架替えを行う。	
<ul style="list-style-type: none"> ・上部工（床版、橋面）、道路改良 	
13 人にやさしい歩道づくり事業（建設部）	86,000
学校、病院、駅、福祉施設など公共施設周辺の市道について、児童、高齢者をはじめすべての人がより安全に通行できるように、既設歩道の改善を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> ・鉄砲町菅野線 歩道改良 L=200m ・御野場団地2号線ほか2路線 設計委託 	
14 公共土木施設災害復旧事業（道路）（建設部）	380,300
平成29年4月から6月にかけての地すべりにより被災した市道仙翁台線について、施設の早期復旧を行い、安全確保を図る。	
<ul style="list-style-type: none"> ・市道仙翁台線 頭部排土工、法面工、鋼管杭工、道路補修工 	
15 道路維持課整備棟等改修経費（建設部）	67,210
道路維持課整備棟および車庫棟を継続して使用するため、改修工事を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> ・整備棟 消防設備、電気設備および給水設備の改修工事 ・車庫棟 屋根外壁および電気設備の改修工事 	
16 新 道路照明灯LED化事業（建設部）	172,000
本市が管理する道路照明灯のうち、LED化していないものについて、LEDランプに交換する。	
<ul style="list-style-type: none"> ・継続費設定 令和2～3年度 	

【施策⑤ 交通機能の充実】

1 泉・外旭川新駅（仮称）等整備事業（都市整備部）	779,624
令和3年3月の開業に向け、新駅等の整備を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> ・JR業務 駅施設（ホーム、待合所等）の工事、支障物移転 ・本市業務 都市施設（接続道路、駅前広場等）の工事、道路占用物件移設等 	
2 [成] バス交通総合改善事業（都市整備部）	226,796
市民の移動手段の確保と充実を図るため、郊外部におけるマイタウン・バスの運行を継続するとともに、引き続き本市に適した公共交通の具体化について関係機関等と協議・検討を行う。	

<債務負担行為設定 140,888千円>

- ・マイタウン・バス運行路線
 - 西部線（豊岩・下浜・浜田線）
 - 北部線（金足・下新城・上新城・笹岡コース）
 - 南部線（河辺A・B・Cコース、雄和A・B・川添・種平コース）
 - 東部線（上北手・中北手・木曾石コース）
 - 下北手線

3 地方バス路線維持対策経費（都市整備部） **61,054**

地方バス路線の運行維持を図るため、赤字バス路線について助成するとともに、まちづくりと整合する将来にわたり維持すべき幹線バス路線についての支援を強化する。

- ・赤字バス路線助成
- ・幹線バス路線支援

4 新 交通系ICカード導入推進事業（都市整備部） **327,296**

公共交通利用者の利便性向上やバス事業者等による効果的な運行の実現を図るため、第2次秋田市公共交通政策ビジョンに基づき、令和3年4月の運用開始を目指して行う交通系ICカード導入に関し、バス事業者へ支援する。

5 新 第3次秋田市公共交通政策ビジョン等策定経費（都市整備部） **17,545**

持続可能な公共交通ネットワークについて、将来の姿を明らかにするため、外部有識者による検討を行うとともに、第3次秋田市公共交通政策ビジョン等を策定する。

将来都市像3 健康で安全安心に暮らせるまち

政策1 安全な生活の実現

【施策① 危機管理体制の確立】

- | | |
|---|----------------|
| 1 災害対策緊急救援物資備蓄事業（総務部） | 4,752 |
| 災害により避難した市民の必要最低限の生活を維持するために備蓄している物資について、賞味期限を経過する品目を更新するとともに、災害時用エアマット等を購入する。 | |
| 2 自主防災組織育成事業（総務部） | 1,642 |
| 自主防災組織の結成促進と育成・強化を図るため、防災資機材の助成や自主防災リーダー研修会の開催、災害避難路マップ作成費への補助金の交付を行う。 | |
| 3 老朽危険空き家等対策経費（総務部） | 2,153 |
| 市内の空き家のうち、特に危険度の高い空き家について、倒壊や資材の飛散等による事故を未然に防止するため、所有者の調査、危険回避のための緊急安全措置の実施および除却費への補助金の交付を行う。 | |
| 4 災害対策本部設備高度情報化経費（総務部） | 6,992 |
| 災害情報の収集と伝達手段の多様化を図るために導入した、モバイル映像やヘリコプターテレビ映像、緊急告知ラジオのシステムを保守管理し、緊急告知ラジオを引き続き貸与する。 | |
| 5 災害時避難標識等整備経費（総務部） | 1,955 |
| 災害の種別に応じて指定されている避難場所を周知するため、国で示している災害種別図記号（ピクトグラム）を用いた標識へ改修する。 | |
| 6 河川改修事業（建設部） | 695,362 |
| 大雨等における浸水被害の軽減や内水による浸水被害対策として、市管理河川の護岸改修や築堤等を行う。 | |
| ・普通河川古川 護岸整備 L=134.1m | |
| ・普通河川畑沢川 築堤工事 L=750m | |
| ・排水ポンプ車購入2台 | |
| 7 河川環境整備事業（建設部） | 185,500 |
| 準用河川および普通河川について、河道掘削や護岸補修により河道断面を確保し、大雨等における浸水被害の軽減等を図る。 | |
| ・普通河川黒川ほか10河川 | |
| 8 道路排水路等整備事業（建設部） | 100,350 |
| 市街化区域内の道路等の流末排水路において、排水不良箇所の改善を図る。 | |
| ・排水路整備 仁井田本町一丁目地内ほか3か所 | |
| 9 県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金（建設部） | 5,000 |
| 急傾斜地による土砂災害を防止し、市民の生命を守るため、県が施行す | |

る急傾斜地崩壊対策事業に対し、事業費の一部を負担する。

- ・寺内区域（寺内）
- ・寺内大小路区域（寺内）

10 古川流域治水対策事業（建設部） 156,000

普通河川古川流域の浸水被害の軽減に向けて、国、県、市の3者が連携し、総合的な治水対策を実施する。

- ・排水機場設計
- ・地質調査
- ・用地調査

11 公共土木施設災害復旧事業（河川）（建設部） 53,850

平成30年5月の大雨により被災した普通河川平尾鳥川について、施設の早期復旧を行い、安全確保を図る。

- ・普通河川平尾鳥川 護岸工 L=310m

12 浸水対策下水道事業（上下水道局） 430,000

浸水被害を軽減するため、雨水管などの整備を行う。

- ・雨水管整備 港北新町ほか3路線 L=485m
- ・古川流域の浸水対策 下水道法事業計画の変更および基本設計（雨水排水ポンプ場等）

【施策② 雪に強いまちの確立】

1 消融雪施設整備事業（建設部） 281,000

冬期における道路交通の安全確保を図るため、消融雪施設整備計画に基づき、老朽化した融雪施設の更新と新設整備を実施する。

- ・土崎保戸野線ほか5路線

2 冬みち安全安心対策除雪強化事業（建設部） 24,924

除雪機械の機動力を維持するため、機械の更新を計画的に実施する。

- ・凍結抑制剤散布車 1台
- ・小型ロータリ除雪車（県払い下げ） 1台

3 除排雪関係経費（建設部） 1,100,000

秋田市ゆき総合対策基本計画に基づき、迅速かつ効率的な道路除排雪作業を実施し、安全で円滑な冬期道路交通の確保を図る。

【施策③ 防犯・交通安全体制の確立】

1 まちあかり・ふれあい推進事業（市民生活部） 77,744

町内会の負担軽減と地域自治活動の促進を図るため、町内会の地域活動の経費や、防犯灯の電気料等の一部を助成する。

＜債務負担行為設定 63千円＞

2 交通安全施設等整備事業（建設部） 75,500

交通安全施設の整備により交通事故を減らし、道路利用者の安全を確保する。

・道路照明灯、道路反射鏡、道路区画線

- 3 通学路標示修繕経費（都市整備部）** 2,079
児童および生徒の登下校時における交通安全を確保するため、道路上に設置している通学路標示の修繕を行う。

政策2 安心して暮らせる毎日の実現

【施策① 健全な消費・生活衛生環境の確保】

- 1 消費者行政強化事業（市民生活部）** 1,142
市民相談センターでの消費生活相談体制の充実、若年者への消費者教育の推進を図るほか、高齢者等の見守り等の活動を行うネットワークを構築する。
- 2 食肉衛生検査所運営管理費（福祉保健部）** 34,994
と畜検査による家畜の疾病排除や解体処理施設に対する衛生指導などを実施し、と畜場における食肉の安全性を確保する。
- 3 衛生検査課管理費（保健所）** 21,784
食品の製造・販売施設、理・美容所、公衆浴場等の監視指導および食品等の検査を計画的に実施する。
また、消費者・事業者への衛生知識の普及啓発、衛生害虫や住まいの環境に関する情報提供を推進する。
- 4 動物衛生管理費（保健所）** 10,858
狂犬病予防対策をはじめとした危害防止対策を推進するとともに、犬や猫の飼い方教室などを通じて動物適正飼養の普及啓発を行い、動物の衛生管理意識の向上を図る。

【施策② 食育の推進】

- 1 栄養指導事業（子ども未来部）** 561
乳幼児を持つ保護者が食の大切さや望ましい食生活を理解し、健全な食生活を実践できるよう、食育の推進を図るとともに健康教育や健康相談を行う。

【施策③ 保健・医療体制の充実】

- 1 病院法人運営費負担金等（福祉保健部）** 1,039,524
市立秋田総合病院が担う救急医療、精神医療、結核医療などの経費および令和4年度の新病院開院に向けた改築費用の一部を負担する。
- 2 救急医療等支援事業費補助金（保健所）** 69,057
本市における医療機能の確保と維持を図るため、救急医療等の不採算分野を担う公的病院等の運営に要する経費に助成する。

- 3 保健所・保健センター改修経費（保健所）** 8, 100
 劣化に伴う事故を未然に防ぐとともに建物の運営・保安機能を確保するため、予防保全的な修繕、耐久性の向上等に資する改修等を実施する。
 ・保健センター自動火災報知設備等更新工事
- 4 [成] 奨学金返還助成事業（保健所）** 6, 903
 看護師・准看護師、歯科衛生士の人材不足の解消を図るため、市内医療機関等に就職することなどを要件とし、奨学金返還を助成する。
＜債務負担行為設定＞
 ・募集期間 ①看護師・准看護師 … 平成30年度から令和4年度まで
 ②**新** 歯科衛生士 … 令和2年度から令和6年度まで
 ・助成期間 5年間
 ・助成金額 最大100万円（年助成額上限20万円×5年間）
 ・助成要件 ①募集開始年度以降、新たに対象職種として市内医療機関等に従事する者
 ②市内に住所がある者
 ③(独)日本学生支援機構等の奨学金貸与を受けた者
 ④秋田県奨学金返還助成制度に該当する場合は、当該制度を併せて活用
 ⑤**新** 奨学金返還助成対象に、入学時に貸与を受けた一時金を追加
- 5 地域保健推進員活動支援事業（保健所）** 1, 732
 自主的に活動する地域保健推進員が、市民の疾病予防および健康づくりに積極的に取り組めるよう、活動費補助や各種研修会を行う。
- 6 健康づくり推進事業（保健所）** 3, 935
 がんおよび生活習慣病予防のために、食生活、運動、口腔ケア等の各種健康教室や健康相談を行い、知識の普及啓発を図る。
 ・**新** 受動喫煙防止対策
 改正健康増進法に基づき、喫煙可能室の届出受付業務や立入検査等を実施する。また、改正健康増進法について、より一層の周知を行う。
- 7 [成] 歩くべあきた健康づくり事業（保健所）** 699
 働く世代の仲間とチームを組んで歩く機会を促すとともに、月別歩数等の集計・公表や健康情報の発信等を行うことで、歩数等の増加と定着化を図り、生活習慣病の予防を推進する。
- 8 [成] がん検診等事業（保健所）** 221, 842
 胃がん、胸部（肺がん・結核）、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん、骨粗鬆症、歯周疾患、後期高齢者歯科の各検診を実施する。
 ・がん検診では、早期発見・早期治療を図るため、引き続き本市独自の自己負担の割引制度を実施し、文書による勧奨（コール）および再勧奨（リコール）を行う。
 ・**新** 胃がん検診については、バリウムによるX線検査に加え、医療機関での胃内視鏡による検査を10月から導入する。
- 9 [成] がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業（保健所）** 3, 422
 がん治療に伴う脱毛時に使用する医療用ウィッグや乳がん手術後の乳房

補正具の購入時の負担を軽減し、がん患者の社会参加の促進と療養生活の質の向上を図る。

- ・助成額 ウィッグ 2万5千円（県分1万5千円含む。）
乳房補正具 2万円（県分1万円含む。）

※県の制度が、患者への直接補助から市町村への間接補助に変更

10 精神保健対策事業（保健所）

3,522

精神障がい者の早期治療、社会復帰および社会参加の促進を図るとともに、精神障がいに対する市民の理解を深め、心の健康づくりを進める。

- ・精神保健福祉相談、健康教育等の実施
- ・精神障がい者の措置診察等の実施
- ・自立支援医療、精神障害者保健福祉手帳の申請受付等の実施

11 自殺対策事業（保健所）

9,556

秋田市民の心といのちを守る自殺対策計画に基づき、自殺対策事業の充実・強化と民間団体の活動支援を行い、本市における自殺者数の減少を図る。

- ・推進体制の充実（秋田市自殺対策ネットワーク会議など）
- ・市民への情報提供、普及啓発
- ・相談体制の充実
- ・地域における早期対応の人材育成、心の健康づくり
- ・民間団体の活動支援

12 感染症予防対策等の充実（保健所）

26,971

感染症の発生予防および発生時のまん延防止のため、感染症の発生動向を把握するとともに、正しい知識の普及啓発、健康診断の実施および医療費の公費負担を行う。

- | | |
|--------------------|-------|
| (1) エイズ予防対策事業 | 3,198 |
| (2) 結核・感染症発生動向調査事業 | 7,218 |
| (3) 感染症予防事業 | 1,584 |
| (4) 結核予防費補助金 | 2,724 |
| (5) 結核対策事業 | 5,737 |
| (6) 結核医療費公費負担事業 | 6,510 |

13 [成] 予防接種事業（保健所）

676,028

伝染のおそれがある疾病の発生およびまん延を予防するため、定期の予防接種を全額、又は一部公費負担で実施する。

- ・ A類疾病 四種混合（ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ）、
麻しん、風しんなど
新 ロタウイルス（令和2年8月以降出生者）
- ・ B類疾病 高齢者のインフルエンザおよび肺炎球菌

14 [成] 風しん抗体検査費・予防接種費助成事業（保健所）

92,968

風しんおよび先天性風しん症候群を防ぐため、妊娠を希望する女性およびその配偶者等に対して風しん抗体検査を実施し、任意の予防接種費を助成する。また、抗体保有率の低い世代の男性に対してクーポン券を配布し、抗体検査と定期の予防接種を公費負担で実施する。

15 [成] ロタウイルスワクチン接種費助成事業（保健所）

6,123

乳児のロタウイルスによる胃腸炎の重症化を防ぐため、ロタウイルスワ

クチン予防接種の費用を一部助成する（令和2年7月までの出生者）。

【施策④ 消防・救急体制の充実】

1 予防業務推進事業（消防本部）

794

火災予防啓発活動により、市民の防火意識を高め、火災の減少と住宅火災による死者の低減を図るとともに、火災予防に資するため火災原因調査体制の充実強化を図る。予防技術資格者を育成し、違反処理体制の強化を図る。

2 消防力の強化（消防本部）

337,388

- (1) 車両整備経費（常備） 89,936
消防活動の機能を強化するため、消防車両を更新する。
 - ・雄和ポンプ車 1台（秋田南消防署雄和分署）
 - ・秋田梯子車（オーバーホール）1台（秋田消防署）
 - ・本部原調車 1台（予防課）
- (2) 消防水利整備事業 15,757
火災による被害拡大防止等を図るため、消防水利を整備する。
 - ・消火栓の新設 1基
 - ・消火栓本体の購入 50基
 - ・使用不能消火栓の修理 3基
 - ・防火水槽の解体撤去 1件
- (3) 庁舎等維持補修経費 25,288
庁舎の維持のため、計画的な改修を行う。
 - ・秋田南消防署の空調設備改修
- (4) 災害安全装備品整備経費 11,194
災害現場活動に必要な装備を整備する。
- (5) 消防特殊器具備品等購入経費 6,705
災害現場活動に必要な資機材を整備する。
- (6) 救助関係等経費 4,268
救助技術の高度化を図るほか水難救助体制等を整備する。
- (7) 消防庁舎改修事業 36,568
消防庁舎の改修に向けた設計を業務委託する。
- (8) 新屋分署大規模改修事業 147,672
建物の長寿命化等を図るため、秋田消防署新屋分署の建物や設備等を改修する。

3 消防団組織の充実強化（消防本部）

125,114

- (1) 消防団車両等整備経費 28,495
消防団機能の維持向上を図るため、車両等を更新する。
 - ・小型動力ポンプ 5台
 - ・小型動力ポンプ積載車 5台
- (2) 消防団特殊車両整備経費 26,210
消防団の対応能力向上を図るため、救助資機材を搭載した車両を整備する。
 - ・救助資機材搭載型消防ポンプ自動車 1台（保戸野分団保戸野班）
- (3) 消防団器具置場改築事業 61,144
消防団の活動拠点となる器具置場の改築等を行う。
 - ・建物改築等 8棟

- (4) 消防団装備充実強化事業 8, 704
 地域防災力の充実強化を図るため、消防団装備等を整備する。
 ・防火衣一式 104式
 ・安全装備品一式 200式
- (5) 消防団用器具備品等購入経費 561
 消防団の災害現場活動に必要な資機材を整備する。

4 救急・救命体制の整備（消防本部）

70, 516

- (1) 救急業務高度化推進事業 66, 453
 重度傷病者の救命率向上と後遺症の軽減を図るため、救急救命士の計画的な養成、出動体制の強化、救急自動車および高度救命処置用資機材の更新を行う。
 ・救急救命士の養成（3名）
 ・救急隊員の養成（10名）
 ・高規格救急自動車等の更新（秋田南消防署雄和分署）
- (2) 救急業務メディカルコントロール体制運営経費 3, 652
 重度傷病者に対する救命処置の質を保障するため、救急救命士教育を含むメディカルコントロール体制を強化する。
 ・救命処置時における医師による救急救命士への指示助言体制（ホットライン）の確保
 ・救急救命士の養成・技術向上
 ・ワークステーション実習の実施（救急救命士、救急隊員への医師による直接指導）
- (3) 新型インフルエンザ感染防止資機材整備事業 411
 ・備蓄資機材の計画的な更新を行う。

5 通信指令関係経費（消防本部）

5, 661

- (1) 通信指令関係経費 4, 337
 指令業務を適切に運用するため、無線技士資格の取得および無線局の再免許申請、定期検査を行う。ドローンの周辺機器を整備し安全確実な運航を確保する。
- (2) 多言語三者通話サービス運用経費 198
 外国人からの119番通報等に確実に対応するため、多言語三者通話サービスを活用する。
- (3) **新** 119番出前講座推進事業 1, 126
 119番通報訓練装置を更新する。

【施策⑤ 社会保障制度の確保】

1 特定健康診査・特定保健指導事業（市民生活部）

185, 043

- 国民健康保険加入者の生活習慣病の発症や重症化の予防、医療費の適正化を目的に、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、メタボリックシンドローム対策として特定健康診査・特定保健指導を実施する。未受診者に対しては、文書による勧奨を行い受診率等の向上を図る。
 ・対象者 40歳以上の国民健康保険の加入者
 ・実施見込者数 特定健康診査 16, 653人、特定保健指導 788人

2 **新** 特定健診システム更新経費（市民生活部）

国民健康保険加入者の特定健康診査等の対象者管理、受診券の発券およ

び健診結果データを管理するためのシステムを導入する。

＜債務負担行為設定 30,734千円＞

- 3 人間ドック保健事業（市民生活部）** **38,403**
国民健康保険加入者の疾病の予防と早期発見および健康保持増進のため、人間ドック受診料を助成する。
・対象者 35歳以上の国民健康保険の加入者
・定員 1,360人
・助成額 受診料の7割
- 4 健康診査助成事業（市民生活部）** **28,287**
国民健康保険加入者の健康管理の向上を図るため、秋田市保健所で実施するがん検診を受診する際の自己負担分を助成する。
・対象者 国民健康保険の加入者（各検診ごとに対象年齢あり）
・対象検診 大腸がん・胃がん・子宮頸がん・前立腺がん・乳がん
・助成額 自己負担額
- 5 生活困窮者自立支援事業（福祉保健部）** **46,668**
生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階で自立支援の措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。
(1) 自立相談支援事業 21,025
・**新** アウトリーチ支援員による訪問型支援の実施
(2) 住居確保給付金支給事業 1,326
(3) 子どもの学習・生活支援事業 20,713
(4) 家計改善支援事業 516
(5) 就労準備支援事業 3,088
- 6 自立支援プログラム策定実施推進事業（福祉保健部）** **13,491**
生活保護受給世帯の自立を支援するため、自立支援プログラムの一環として、専門職員を配置し、助言・指導を行う。
(1) 生活保護受給ひとり親世帯等自立支援事業 3,524
(2) 生活保護就労支援員活用自立支援事業 6,635
(3) ひきこもり対策自立支援事業 3,332
- 7 **新** 被保護者健康管理支援事業（福祉保健部）** **7,218**
生活習慣病の発症や重症化等を予防するため、専門職員を配置し、健康上の課題を抱える生活保護受給者に対して保健・生活面での支援を行う。
・対象者 40歳から74歳までの者で、生活習慣病の発症や重症化が見込まれる者、治療中断者および健診未受診者など
- 8 介護ロボット導入促進事業費補助金（福祉保健部）** **1,000**
介護従事者の負担軽減および職場環境の整備を図り、介護従事者の確保に資するため、介護サービス事業所が介護ロボットを導入する際の経費の一部を助成する。
・対象事業所 本市から指定を受けている市内事業所
・助成額 1事業所1回の応募につき10万円まで
- 9 介護保険事業（福祉保健部・保健所）** **30,624,917**
介護サービス給付事業等を行うとともに、制度の普及啓発とサービス利用に関する情報提供や市民ニーズの把握および相談体制の充実に努める。

(1) 保険給付費	28,672,172
(2) 地域支援事業費	1,562,920
ア 介護予防・生活支援サービス事業	
イ 一般介護予防事業	
・ 【成】 介護支援ボランティア制度運営経費 等	
ウ 包括的支援事業	
・ 【成】 地域包括支援センター運営事業 等	
エ 任意事業	
(3) 保健福祉事業費	12,432
・ 【新】 【成】 介護予防ケアマネジメント強化推進事業	
・ 【新】 【成】 シニア元気アップ事業（フレイル予防事業）	

将来都市像4 家族と地域が支えあう元気なまち

政策1 家族や地域を支える絆づくり

【施策① 家族・地域の絆づくりの推進】

- 1 [成] 家族・地域の絆づくり推進事業（市民生活部） 3,025
絆を大切にする気運を醸成するため、市民参加型の絆のコンサートや絆映画上映会を開催するほか、小学生を対象とした絆の学習を行う。

【施策② 男女共生社会の確立】

- 1 男女共生推進事業（市民生活部） 2,045
「第5次秋田市男女共生社会への市民行動計画」に基づき、男女共生に関する講座や定期的な情報発信等により意識啓発を図る。
- 2 [成] 女性活躍推進事業（市民生活部） 7,448
女性の職業生活と家庭生活の両立や能力を十分に発揮できる環境づくりを推進するための取組を行う。
・女性も男性も活躍推進シンポジウム
・女性のキャリアアップ研修・講座等
・**新** 未来のリケジョワークショップ

政策2 地域福祉の充実

【施策① 地域福祉の推進】

- 1 地域保健・福祉活動推進事業（福祉保健部） 1,821
地域振興基金を活用し、民間団体が行う先導的的事业で、広く市民福祉の向上に資する事業を支援する。
- 2 秋田市社会福祉協議会福祉活動費補助金等（福祉保健部） 73,250
秋田市社会福祉協議会が行う各種社会福祉活動を支援し、地域における社会福祉を推進するため、同協議会に対して補助金の交付等を行う。
・社会福祉活動費補助金
・ボランティア保険料負担金
- 3 民生委員活動推進事業（福祉保健部） 61,602
社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員および民生児童委員協議会の活動を支援し、地域福祉の向上を図る。
- 4 戦没者追悼式・平和祈念式典開催経費（福祉保健部） 737
秋田市出身の戦没者および被災者に追悼の意を表するとともに、恒久平和を祈念するために、戦没者追悼式・平和祈念式典を開催する。
- 5 再犯防止推進経費（福祉保健部） 411
安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与するため、再犯防止推進計画

の策定や、関係機関との連携など本市における更生支援体制の充実を図る。

- 6 新 特別弔慰金支給経費（福祉保健部）** **575**
戦没者等の遺族に対する国からの特別弔慰金の支給に関し、本市在住請求者の受付窓口としての業務を行う。
・請求権者数（見込み） 2,500人

【施策② 障がい者福祉の充実】

- 1 地域活動支援センター運営事業（福祉保健部）** **37,808**
在宅の障がい児（者）に対し、通所により作業訓練、生活指導、創作的活動の機会の提供等を行う地域活動支援センターを運営するため、NPO法人等に運営を委託し、又は運営費を補助する。
・市内6か所
- 2 障がい者交通費補助事業（福祉保健部）** **90,061**
障がい児（者）の経済的負担の軽減と生活圏の拡大を図るため、在宅の身体・知的障がい児（者）のバス運賃を無料化する。
また、重度の身体障がい児（者）の福祉の増進を図るため、在宅の重度身体障がい児（者）の通院加療の際のタクシー利用料金の一部を給付する。
- 3 障がい者社会参加促進事業（福祉保健部）** **3,229**
障がい児（者）の自立と社会参加を促進するため、手話奉仕員養成研修や点字広報等の発行、障がい者スポーツ教室などを開催する。
- 4 障がい者相談支援等事業（福祉保健部）** **47,449**
障がい者等が自立した日常生活および社会生活を営むことができるようにするため、障がい者等やその介護者等からの相談に応じ、情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用等必要な支援業務を実施する。
・委託による相談支援等の実施
・**新** 基幹相談支援センターによる総合相談受付等の実施
令和2年10月から基幹相談支援センターを設置し、精神保健福祉士や社会福祉士等の資格を有する専門相談員2名により、総合相談
・専門相談、権利擁護、虐待防止等へ対応する。
- 5 意思疎通支援事業（福祉保健部）** **16,101**
聴覚、言語機能、音声機能等の障がいにより、意思疎通を図ることに支障がある障がい児（者）の自立と社会参加を促進するため、手話通訳者の設置や手話通訳者等の派遣を行う。
- 6 障がい児者日中一時支援事業（福祉保健部）** **9,829**
障がい児（者）の介護者が急病等のやむを得ない理由で一時的に介護できない場合に、日中、施設において障がい児（者）を介護する。
また、特別支援学校に通学する障がい児（者）の活動の場の確保や介護者の就労支援等のため、放課後や長期休暇において、空き教室等を利用し、一時的に介護する。
- 7 障がい者虐待防止事業（福祉保健部）** **1,101**
障害者虐待防止法に基づき、障がい者に対する虐待の予防、早期発見、

虐待を受けた障がい者の保護等を行うため、障がい者虐待防止センターの運営等を行う。

8 障がい者等自発的活動支援事業（福祉保健部） 1,521

障がい者等が自立した日常生活および社会生活を営むことができるよう障がい者等やその家族、地域住民、関係諸団体等が自発的に行う活動に対して補助金を交付する。

9 新 障がい者プラン等策定経費（福祉保健部） 575

令和2年度に計画期間が終了となる「第5期秋田市障がい福祉計画」および「第1期秋田市障がい児福祉計画」の次期計画の策定に向け、ニーズ調査や社会福祉審議会において検討・協議を行う。

10 障がい者アート活動支援事業（福祉保健部） 2,188

芸術活動を行っている障がい者の社会参加を促進するため、作品展の開催等の取組を行う。

11 [成] 障がい児通所施設利用料無償化事業（福祉保健部） 757

未就学の障がい児を対象として、児童発達支援および医療型児童発達支援等を利用した際の利用料を無償化する。

- ・対象児童 ア 平成28年4月2日から平成30年4月1日までに生まれた第2子以降の障がい児
- イ 平成30年4月2日以降に生まれた障がい児

12 [成] 障がい者共生社会実現関連経費（福祉保健部） 1,057

「秋田市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」の施行に伴い、権利擁護に関する相談や障がいを理由とする差別への相談体制の整備を図るほか、障がいについての相互理解を促進するための関連事業を実施する。

13 障がい者福祉医療費給付事業（福祉保健部） 1,502,476

高齢身体障がい者、重度心身障がい児（者）の心身の健康の保持と生活の安定を図るため、医療費の自己負担分を助成する。

14 精神障がい者交通費補助事業（保健所） 12,892

精神障がい者の社会参加・社会復帰の促進を図るため、精神障害者保健福祉手帳所持者に福祉特別乗車証を発行し、通院および訓練施設への通所に利用する路線バス等の運賃を無料化する。

【施策③ 高齢者福祉の充実】

1 後期高齢者健康診査事業（市民生活部） 106,532

糖尿病等の生活習慣病を早期発見し、後期高齢者の生活の質を確保することを目的に、健康診査を実施する。

- ・対象者 後期高齢者医療制度の加入者
- ・実施見込者数 11,458人

2 新 高齢者健康保健事業（市民生活部） 19,300

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高齢者の保健事業と介護予

防を一体的に実施することにより、後期高齢者の健康の増進と健康寿命の延伸につなげる。

- 3 老人福祉センター改修経費（福祉保健部）** 60,585
老朽化した老人福祉センターの施設機能維持のため、個別施設計画に基づき、外壁および建具廻りの改修を実施する。
- 4 [成] エイジフレンドリーシティ推進事業（福祉保健部）** 4,345
市民一人ひとりがエイジフレンドリーシティの理念を理解し、高齢者がその能力や経験、知識を十分に発揮できる高齢者にやさしい活力ある健康長寿社会の確立を目指す。
・秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画推進委員会の開催
・**新** 秋田市エイジフレンドリーシティ市民意識調査の実施
・**新** シニア情報ポータルサイト構築支援事業
- 5 [成] エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業（福祉保健部）** 459
秋田市と連携してエイジフレンドリーシティの実現に向け取組を行う事業者・団体等を「エイジフレンドリーパートナー」として登録し、民間サイドからのエイジフレンドリーシティ実現に向けた取組を推進する。
・エイジフレンドリーパートナー研修会の開催
- 6 [成] エイジフレンドリーシティ普及啓発事業（福祉保健部）** 5,096
超高齢社会における様々な課題を共有しながら、行政と市民協働によるエイジフレンドリーシティの実現をさらに推進するため、エイジフレンドリーシティ情報を発信するとともに、エイジフレンドリーシティカレッジ等を開催し、市民の意識啓発、市民活動の促進を図る。
・エイジフレンドリーシティ通信の発行
・エイジフレンドリーシティカレッジの開催
・シニア映画祭の開催
- 7 [成] 高齢者生活支援情報提供事業（福祉保健部）** 1,915
高齢者の暮らしに役立つインフォーマルサービス（介護保険等の公的サービス以外のサービス）等に関する情報を集約・発信し、高齢者をはじめとするすべての市民が、生活支援に関わる多様なサービス情報を得やすい環境を整備する。
・作成部数 20,000部
・生活支援サービスや空き家管理情報等のほか、医療機関および行政情報を掲載
- 8 [成] 高齢者コインバス事業（福祉保健部）** 143,201
満65歳以上の高齢者が市内の路線バスを利用する際、市が交付する資格証明書を携帯している者に対し、100円で乗車できるよう助成し、高齢者の外出促進を図り、高齢者の社会参加と生きがいを支える。
- 9 **新** 高齢者コインバス交通系ICカード導入事業（福祉保健部）** 22,442
バス事業者の交通系ICカード導入にあわせ、高齢者コインバス事業についてもICカードを導入するため、カード作成等にかかる費用を事業者へ支援する。
- 10 高齢者雪寄せ・雪下ろし支援事業（福祉保健部）** 7,833

おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に雪寄せ援助員を派遣し、玄関から道路までの通路の雪寄せを行うほか、道路豪雪対策本部が設置された場合に雪下ろし等に要した費用の一部を助成する。

- | | |
|--|----------------|
| 11 介護予防・生活支援サービス事業（福祉保健部） | 823,911 |
| 要支援認定者等が、要介護状態となることを予防するため、訪問・通所サービス等の事業を実施する。 | |
| 12 通所型介護予防事業（福祉保健部） | 5,052 |
| 要支援認定者等に対し、通所による運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上の各プログラムを提供し、要介護状態となることを予防するとともに、自立した日常生活を送ることができるよう支援する。 | |
| 13 介護予防ケアマネジメント事業（福祉保健部） | 119,944 |
| 高齢者一人ひとりが自ら介護予防、健康の維持・増進に取り組めるよう、地域包括支援センターがアセスメントを行い、利用者の状況を踏まえたケアプランを作成する。 | |
| 14 認知症予防事業（福祉保健部） | 1,320 |
| 高齢者の認知症予防のため、頭と体の両方を同時に使う運動を中心とした教室を開催するとともに、教室終了後も高齢者自らが認知症予防に継続的に取り組むことができるよう支援する。 | |
| 15 [成] 介護支援ボランティア制度運営経費（福祉保健部） | 7,226 |
| 元気な高齢者が行うボランティア活動にポイントを付与することで、本人の健康増進や介護予防、社会参加や地域貢献を通じた生きがいを促進する。 | |
| 16 [成] 傾聴ボランティア養成事業（福祉保健部） | 243 |
| 中高年者を対象として傾聴ボランティアを養成し、高齢者の孤立防止・自殺予防を図るとともに、ボランティアとして高齢者自身の介護予防、生きがいをづくり・地域貢献を促進する。 | |
| 17 はつらつくらぶ事業（福祉保健部） | 11,154 |
| 高齢者が要介護状態等になることを予防するため、水中運動や介護予防体操などの教室を開催し、介護予防に役立つ知識の普及啓発を図る。 | |
| 18 介護予防活動支援事業（福祉保健部） | 496 |
| 自主的かつ継続的に介護予防活動に取り組む高齢者のグループに対し、体力測定マニュアルや高齢者の健康づくりを目的とした「秋田市いいあんべえ体操」のパンフレットなどを配布し、活動を支援する。 | |
| 19 [成] 地域包括支援センター運営事業（福祉保健部） | 384,678 |
| 市内18か所に設置する地域包括支援センターにおいて、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるように、包括的・継続的に支援を行う地域包括ケアを推進する。 | |
| ・総合相談支援業務、権利擁護業務 | |
| ・介護予防ケアマネジメント業務 | |
| ・申請代行（介護保険、高齢者福祉サービス） | |
| ・地域ケア会議の開催 | |

	・認知症地域支援推進員の配置（9か所）	
20	[成] 在宅医療・介護連携推進事業（福祉保健部） 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医師会をはじめとした医療・介護関係者と連携し、多職種協働により在宅医療・介護サービスの一体的な提供体制を構築する。 ・秋田市在宅医療・介護連携センターの運営	29, 206
21	[成] 高齢者生活支援体制整備事業（福祉保健部） 市全域および各地域包括支援センター圏域における、生活支援サービスの担い手養成や発掘、地域資源の開発、関係者間のネットワーク構築などにより、高齢者を含めた地域住民の自助・互助やボランティアなどの多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築する。 ・生活支援コーディネーターの配置 ・協議体の設置	65, 823
22	[成] 認知症対策推進事業（福祉保健部） 認知症になってもできる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるように、地域における認知症支援体制の構築を図る。 ・認知症ガイドブックの作成 ・認知症カフェへの支援 ・認知症初期集中支援チームの運営・研修会の実施 ・認知症等高齢者の見守り体制づくり	11, 089
23	新 [成] 介護予防ケアマネジメント強化推進事業（福祉保健部） 地域包括支援センター職員等が実施する介護予防ケアマネジメントの質の向上を図るため、介護予防ケアプランの分析・評価や、リハビリ専門職による利用者へのアセスメント業務支援などを行う。	8, 813
24	老人福祉施設整備費補助金（福祉保健部） 老人福祉施設の整備を促進し、施設入所待機者の解消を図るため、特別養護老人ホームの整備に係る工事費の一部を助成する。 (1) 特別養護老人ホーム（広域型） 144, 000 ・実施期間 令和元年度、令和2年度の2か年 （元年度20%、2年度80%） ・定員 80名（開設予定 令和2年度） (2) 地域密着型特別養護老人ホーム 154, 251 ・実施期間 令和2年度 ・定員 29名（開設予定 令和2年度）	298, 251
25	[成] 歩くべあきた高齢者健康づくり事業（保健所） 65歳以上の仲間とチームを組んで歩く機会を促すとともに、月別歩数の集計・公表や健康情報の発信等を行うことで、高齢者の歩数の増加と定着化を図り、体力の維持と介護予防につなげる。	869
26	介護予防健康相談教育事業（保健所） 要介護状態となることを予防するため、各種事業を通して、介護予防に関する知識の普及・啓発を図り、高齢者の健康づくりを促進する。 ・いいあんべえ体操の普及啓発	5, 351

高齢者の健康づくりを目的とした「秋田市いいあんべえ体操」を普及するため、体操教室の開催やパンフレット等の配布を行うほか、地域で体操を普及する体操サポーターを養成するとともに、サポーター連絡会を開催し、活動を支援する。

- 27 **新** [成] シニア元気アップ事業（フレイル予防事業）（保健所） 3,619
 高齢者の身体的・心理的・社会的な虚弱の状態（フレイル）を予防するため、東京大学高齢社会総合研究機構が開発したフレイルチェックを行う市民サポーターを養成し、地域の通いの場などにおいてフレイルチェックを実施する。

政策3 次代を担う子どもの育成

【施策① 子ども・子育て環境の充実】

- 1 **子ども福祉医療費給付事業（子ども未来部）** 751,915
 子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもを生み育てやすい環境づくりを進めるため、乳幼児・小中学生、ひとり親家庭の児童を対象に医療費の自己負担分を助成する。
[令和2年8月から拡充]
 ・小学生にかかる所得制限基準額の引上げ（267.2万円→460万円）
 ・未就学児にかかる所得制限の撤廃
- 2 **新** **子ども福祉医療制度拡充準備経費（子ども未来部）** 11,827
 令和2年8月から子ども福祉医療制度を拡充するにあたり、システム改修を行うとともに拡充部分の対象者について勧奨通知を発送し、申請を受付する。
- 3 **子どもの貧困対策推進事業（子ども未来部）** 358
 子どもの貧困対策を推進するため、外部の関係機関や支援団体等で組織するネットワーク会議を開催し、連携体制の構築と強化を図るとともに、実効性のある取組等について検討する。
- 4 [成] **ひとり親家庭自立支援事業（子ども未来部）** 12,110
 ひとり親家庭の親の増収による自立促進を図るため、講習会の開催、各種講座受講への補助などの就労支援事業を実施する。
 (1) 就業支援講習会事業 688
 (2) 自立支援教育訓練給付金事業 712
 (3) 高等職業訓練促進給付金事業 10,560
 (4) 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業 150
- 5 **母子父子寡婦福祉資金貸付事業（子ども未来部）** 20,173
 母子家庭および父子家庭ならびに寡婦等を対象に修学資金・就学支度資金などの貸付けを行う。
- 6 [成] **ワーク・ライフ・バランス推進事業（子ども未来部）** 3,734
 ワーク・ライフ・バランスを推進するための普及啓発に努めるとともに、子育てにやさしい企業に対する社会的評価を高める取組や、仕事と子育て

の両立支援に取り組む企業へのサポートにより、子育てを社会全体で支える気運の醸成を図る。

- ・秋田市元気な子どものまちづくり企業認定・表彰制度
- ・秋田市版イクボス宣言プロジェクト

7 [成] 第1子保育料無償化事業（子ども未来部） **181,009**

平成30年4月2日以降に第1子が生まれた世帯を対象に、一定の所得制限のもと保育料を無償化し、出生数の増加を目指す。

8 [成] 第2子以降保育料無償化等事業（子ども未来部） **237,528**

平成28年4月2日以降に子どもが生まれた世帯を対象に、一定の所得制限のもと第2子以降の保育料を無償化等とし、出生数の増加を目指す。

9 [成] 保育士人材確保推進事業（子ども未来部） **8,606**

保育士・保育所支援センターに就職支援コーディネーターを配置し、潜在保育士への求人情報の提供や就職相談会等の開催により、就職あっせん等を行う。

10 [成] 企業主導型保育推進事業（子ども未来部） **10,000**

企業主導型保育事業を推進し、保育受入枠の拡大につなげ、待機児童の解消を図る。

11 [成] 奨学金返還助成事業（子ども未来部） **6,458**

保育士、保育教諭を対象に、市内認可保育所等に就職することなどを要件とした奨学金返還助成を実施することにより、人材を確保し待機児童の解消を図る。

<債務負担行為設定>

- ・募集期間 令和5年3月まで
- ・助成期間 5年間
- ・助成金額 最大100万円（年助成額上限20万円×5年間）
- ・助成要件
 - ①平成30年度以降、新たに保育士、保育教諭として市内認可保育所等に従事する者
 - ②市内に住所がある者
 - ③(独)日本学生支援機構等の奨学金貸与を受けた者
 - ④秋田県奨学金返還助成制度に該当する場合は、当該制度を併せて活用
 - ⑤**新**奨学金返還助成対象に、入学時に貸与を受けた一時金を追加

12 児童福祉施設等整備費補助金（子ども未来部） **348,187**

(1) 待機児童対策として、3歳未満児の定員増を伴う認定こども園等の整備費を補助する。

①白百合いずみ保育園（保育所から保育所型認定こども園に移行）の増改築 194,223

②（仮称）ナーサリー八橋（保育所）の創設 150,120

(2) ブロック塀等の倒壊事故を防止し、児童の安全を確保するため、整備費を補助する。

①土崎カトリックこども園（幼保連携型認定こども園） 3,844

13 子ども広場運営事業（子ども未来部） **16,243**

フォンテAKITA内で、子どもが自由に遊び、親同士が情報交換できる場を提供するとともに、短時間の託児実施により子育てを支援する。

- 14 [成] ブックスタート推進事業（子ども未来部）** **2,494**
市立図書館等との連携により、絵本の読み聞かせを通じて乳児へ語りかける自然な親子関係のスタートを支援する。
・対象 4か月以上1歳未満の乳児とその保護者
・実施会場 フォンテ文庫、市立図書館、公立保育所、市民サービスセンター子育て交流ひろば、子ども未来センター
- 15 病児・病後児保育事業（子ども未来部）** **78,315**
病児・病後児保育を行う保育所等に対し、一時的に保育する経費等を補助する。
(1) 体調不良児対応型 26,832
保育中に体調不良になった児童が、保護者の就労等により直ちに迎えに来られない場合、保護者が迎えに来るまでの間の預かり保育
(2) 病後児対応型 23,017
病気の回復期にある児童が、保護者の就労等により自宅での保育が困難な場合の預かり保育
(3) **[成]** 病児対応型 28,466
当面症状の急変は認められないものの、病気回復期に至らない児童が、保護者の就労等により自宅での保育が困難な場合の預かり保育
- 16 [成] 認可外保育施設保育料助成事業（子ども未来部）** **2,968**
認可外保育施設（事業所内保育所、幼稚園2歳児は除く）と認可保育所との保育料差額に対し、保護者の所得状況に応じて助成する。
- 17 私立保育所等延長保育事業（子ども未来部）** **81,380**
延長保育を実施する私立認可保育所、認定こども園および地域型保育事業に対し、保育士の加配経費等を補助する。
- 18 公立保育所延長保育事業（子ども未来部）** **19,338**
午後7時までの延長保育を行う。
- 19 私立保育所等障がい児保育事業（子ども未来部）** **56,700**
障がい児を受け入れる私立認可保育所および認定こども園に対し、保育士の加配経費等を補助する。
- 20 公立保育所障がい児保育事業（子ども未来部）** **15,440**
障がい児受入れのため、保育士を配置する。
- 21 一時預かり事業（子ども未来部）** **150,540**
パートタイム就労や傷病等により一時的に育児ができなくなった場合の一時預かりを行う施設に対し、保育士の加配経費等を補助する。
(1) 私立保育施設一時預かり事業 71,146
(2) 認定こども園一時預かり事業 71,123
(3) 幼稚園一時預かり事業 8,271
- 22 公立保育所一時預かり事業（子ども未来部）** **6,308**
パートタイム就労や傷病等により一時的に育児ができなくなった場合の

一時預かりを行う。

23 すこやか子育て支援事業（子ども未来部）	233, 387
(1) すこやか子育て支援事業	
認定こども園、小規模・事業所内保育事業、認可外保育施設等に入所している児童の保育料を保護者の所得状況に応じて助成するとともに、3歳児から5歳児までの児童の副食費について、県の制度を活用し助成する。	
・保育料助成	96, 861
・ 新 副食費助成	115, 020
(2) 幼稚園すこやか子育て支援事業	
幼稚園を利用している3歳児から5歳児までの児童の副食費について、県の制度を活用し助成する。	
・ 新 副食費助成	21, 506
24 新 幼稚園副食費補足給付事業（子ども未来部）	10, 962
新制度未移行幼稚園を利用する子どものうち、年収360万円未満相当の世帯の子どもおよび年収に関わらず第3子以降の子どもを対象に副食費を補助する。	
25 私学振興助成事業（子ども未来部）	3, 539
幼稚園教育の振興を図るため、施設型給付を受けない幼稚園の運営費および幼稚園が実施する事業に対して補助する。	
26 新 東北地区私立幼稚園教員研修大会開催費補助金（子ども未来部）	200
私立幼稚園・認定こども園の教職員の資質向上を目的に、令和2年10月に本市で開催される第35回東北地区私立幼稚園教員研修大会に補助金を交付する。	
27 保育士資格・幼稚園教諭免許状取得支援事業（子ども未来部）	147
幼保連携型認定こども園に必要な保育教諭を確保するため、特例制度（保育士資格および幼稚園教諭免許状の取得に必要な単位数を軽減する制度）を利用して、職員に当該資格又は免許状を取得させた園に対し補助を行う。	
28 成 在宅子育てサポート事業（子ども未来部）	44, 172
(1) 第1子、2子サポートクーポン	38, 047
就学前の児童を在宅で子育てをしている家庭に対し、子育てサポートクーポン券による複数の子育て支援サービスを提供する。	
【拡充】	
・対象児童一人当たりのクーポン券交付枚数 16枚→22枚	
(2) 多子世帯サポートクーポン	6, 125
平成30年4月2日以降に生まれ、保育所等に入所していない第3子以降の未就学児童と当該児童を含めた3人以上の子を養育している世帯に対し、子育てサポートクーポン券による複数の子育て支援サービスを提供する。	
29 子ども未来センター運営事業（子ども未来部）	14, 883
子育て支援の拠点として、子どもが自由に遊べ、親同士が情報交換できる場を提供するとともに、地域の子育て活動を支援するほか、子育てや女	

性の悩み相談等の総合的な子育て支援を推進する。

- 30 ファミリー・サポート・センター運営事業（子ども未来部）** 12,790
子育ての援助を行いたい人（協力会員）と子育ての援助を受けたい人（利用会員）との相互援助活動により、子どもの一時預かり等を行い、子育てと仕事の両立支援を図り、子育て家庭を支援する。
- 31 [成] ファミリー・サポート・センター利用料助成事業（子ども未来部）** 1,857
ファミリー・サポート・センター利用者の経済的負担を軽減することにより利用を促進し、安心して子育てができるよう支援するため、利用料金の半額を助成する。
- 32 [成] 子育てサービス利用者支援事業（子ども未来部）** 5,990
子育て家庭が、多様な教育・保育施設や子育て支援事業の中から、最適な支援サービスを受けることができるよう、相談や提案を行うとともに、地域の関係機関・団体と連携し、子育て家庭を支援する。
- 33 [成] 子育て支援ネットワーク事業（子ども未来部）** 295
市内7地域の連絡会を対象とした代表者会議および研修会を開催し、地域の子育て活動を支援する。
- 34 [成] 児童虐待防止推進事業（子ども未来部）** 16,393
子ども家庭総合支援拠点を運営し、子どもとその家族等からの相談対応や要保護児童対策地域協議会の活用により、児童虐待の未然防止と早期発見・早期対応と必要な支援を実施する。
・**新** 子育て支援訪問事業
- 35 乳幼児健康診査事業（子ども未来部）** 78,257
乳幼児健康診査や2歳児歯科健康診査を行い、乳幼児の発育・発達の確認、疾病の早期発見および保健指導を行う。
また、事後指導として、専門スタッフによる経過観察クリニックを実施する。
- 36 [成] 妊産婦保健事業（子ども未来部）** 194,026
妊産婦健康診査（一般健康診査16回、子宮頸がん検査、歯科健康診査、精密健康診査、産後1か月健康診査）や母乳育児相談を実施するほか、多胎妊娠のかたへ受診票（6回分）を追加交付する。
また、保健指導を必要とする妊産婦および新生児に対して訪問指導を行う。
- 37 未熟児養育医療給付事業（子ども未来部）** 28,497
病院又は診療所に入院を必要とする未熟児（1歳未満）に対して医療の給付を行う。
- 38 小児慢性特定疾病支援事業（子ども未来部）** 85,368
慢性疾病により、長期にわたり療養を必要とする児童等の医療費の給付および自立支援のための相談等を行う。
また、日常生活の便宜を図るため、受給者からの申請に基づき日常生活用具を給付する。

39 [成] 不妊治療費助成事業（子ども未来部）	73, 211
<p>特定不妊治療（体外受精および顕微授精）を指定医療機関で行った夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成限度額 1回20万円（または10万円）、初回のみ30万円 男性不妊治療については1回15万円、初回のみ30万円 ・助成回数 40歳未満は通算9回、40歳～43歳未満は通算3回 ・助成要件 前年の夫婦合算所得730万円未満 <p>一般不妊治療費については、自己負担分を1年につき5万円まで、通算2年間（10万円）助成する。</p>	
40 育児支援事業（子ども未来部）	5, 938
<p>育児不安や育児ストレス等を未然に防ぎ、安心して子育てができるよう、生後4か月までの乳児のいる家庭に対して訪問指導を行う。</p>	
41 [成] 幼児フッ化物塗布事業（子ども未来部）	9, 215
<p>幼児のむし歯罹患率の低減およびむし歯予防に対する保護者の意識付けと正しい知識の普及を図るため、フッ化物塗布を行う。</p> <p>令和2年度から、新たに1歳児を対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 1～5歳児 ・実施方法 市内の協力歯科医療機関で年1回実施 	
42 [成] 幼児発達支援事業（子ども未来部）	2, 025
<p>3歳児健診後、教育・保育施設等の集団生活の中で表面化する発達障がい等行動発達面の問題を早期に発見し、就学に向けた継続的支援を行う。</p>	
43 [成] 妊娠期からの相談支援事業（秋田市版ネウボラ）（子ども未来部）	6, 749
<p>妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、総合的な支援を提供し、切れ目ない支援を実施する。</p>	
44 [成] 産前・産後サポート事業（子ども未来部）	1, 431
<p>妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等による相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦の孤立感を解消する。</p>	
45 [成] 放課後児童健全育成事業（子ども未来部）	414, 463
<p>昼間保護者のいない家庭の児童を放課後に受け入れるため、放課後児童クラブの運営を委託し、健全育成を行う。</p>	
46 [成] 放課後子ども教室推進事業（子ども未来部）	52, 355
<p>児童館等において、子どもたちに健全な遊びの場と様々な体験・交流・学習の機会を提供し、安全・安心な子どもの居場所づくりを推進する。</p>	
47 [成] 児童館等整備事業（子ども未来部）	171, 410
<p>放課後の子どもたちに安全な居場所と健全な遊びを提供するため、広面児童館を改築するほか、港北、飯島南児童センターを改修、また旧牛島児童館を解体する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続費設定 広面児童館 令和元～令和3年度 ・令和2年度事業内容 改築工事等 	

【施策② 若い世代の育成支援】

<p>1 [成] あきた結婚支援センター運営経費負担金（子ども未来部）</p> <p>県、市町村、協力団体を構成員とする同センターの運営経費を負担する。</p>	<p>1,098</p>
<p>2 [成] 若者自立支援事業（子ども未来部）</p> <p>社会参加に困難を有する若者に対して、職業体験による就労支援を行うほか、しごと塾を開催し、社会人として求められる基礎的な能力の向上を図り、就労の決定・定着を図る。</p>	<p>6,470</p>
<p>3 [成] ふたりの出会い応援事業（シングلزカフェ秋田）（子ども未来部）</p> <p>20代から30代までの独身男女を対象としたシングلزカフェ秋田を開催し、出会いの場などを提供するほか、あきた結婚支援センターの登録料を補助し、会員登録を促す。</p> <p>また、マッチングしたカップルや、参加者同士で結婚したカップルに記念品を贈る。</p>	<p>5,490</p>
<p>4 [新][成] 結婚新生活支援事業（子ども未来部）</p> <p>経済的理由で結婚に踏み出せない方を支援するため、要件を満たす新婚世帯に対し住宅購入費や家賃、引越し費用の一部を補助する。</p>	<p>6,132</p>

政策4 市民の主体的な活動の推進

【施策① 市民による地域づくりの推進】

<p>1 土崎みなと歴史伝承館管理費（市民生活部）</p> <p>土崎みなと歴史伝承館において、土崎神明社祭の曳山行事や土崎空襲に関する展示などを通じて、土崎地区の歴史と文化を伝承し、地域資源を活用したまちづくりを推進する。</p>	<p>43,906</p>
<p>2 新屋ガラス工房管理費（市民生活部）</p> <p>新屋ガラス工房において、ガラス工芸等を通じたものづくりの振興と地域交流を行い、地域資源を活用したまちづくりを推進する。</p>	<p>60,860</p>
<p>3 各市民サービスセンター地域保全費および地域振興費（子育て支援等）（市民生活部）</p> <p>各市民サービスセンターにおいて、道路および公園等にかかる維持管理等の一定範囲の業務を行うほか、地域との対話集会への対応および生涯学習の各種講座・学級等を開催する。</p> <p>また、子育て交流ひろばでは、地域における子育て支援を行う。</p>	<p>434,644</p>
<p>4 地域まちづくり推進事業（市民生活部）</p> <p>市民サービスセンターを拠点に、地域の課題や特性について、まちづくりコーディネーターの助言を受けながら、各地域づくり組織とセンターが中心となって地域住民と一緒に考え、住民主体で特色ある地域まちづくりを実践する。</p>	<p>1,429</p>
<p>5 地域づくり活動支援経費（市民生活部）</p> <p>市民サービスセンターが、多様な主体と連携し公共を支える活動や地域</p>	<p>2,800</p>

活動団体の対外活動を伴走的に支援する活動など、突発的な案件に迅速かつ柔軟に対応する。

- 6 仁井田地区コミュニティセンター（仮称）建設事業（市民生活部）** 165, 207
地域自治活動の拠点となるコミュニティセンターを整備する。
・事業年度 平成29～令和2年度
・継続費設定 令和元～令和2年度
・施設概要 和室、洋室、談話コーナー、多目的ホール、事務室、調理室等
・延べ床面積 792.47㎡
・2年度事業 建設工事等
- 7 下北手地区コミュニティセンター改築事業（市民生活部）** 239, 563
老朽化した下北手地区コミュニティセンターについて、利用者の安全性の向上等を図るため、建替工事を行う。
・継続費設定 令和元～令和2年度
・施設構造 木造平家建て
・施設概要 和室、談話コーナー、多目的ホール、事務室、調理室等
・延べ床面積 524.60㎡
・2年度事業 建設工事等
- 8 上北手地区コミュニティセンター改築事業（市民生活部）** 13, 443
老朽化した上北手地区コミュニティセンターについて、利用者の安全性の向上等を図るため、建替工事を行う。
・事業年度 令和元～令和5年度
・施設構造 木造平家建て
・施設概要 和室、談話コーナー、多目的ホール、事務室、調理室等
・延べ床面積 約500㎡
・2年度事業 土地購入

【施策② 市民活動の促進】

- 1 地域支援事業（市民生活部）** 26, 618
地域づくり交付金の交付により、個性ある地域づくりや地域の課題解決を目指す団体の自主的な事業を支援する。
また、コミュニティセンター等を巡回し、地域の各種相談に対応する。
- 2 市民協働・市民活動支援事業（市民生活部）** 13, 793
市民活動の運営体制強化に向けた支援を行うとともに、多様な主体との連携を促進する「つむぎすと」などの人材の育成およびマッチング機会を創出し、市民協働事業の実践につなげる。
・つむぎすとキャリアアップ講座
・市民協働ミーティング
・協働サポート交付金
・市民活動支援講座
・市民活動フェスタ

将来都市像5 人と文化をはぐくむ誇れるまち

政策1 文化の創造

【施策① 文化財の保存と活用】

1 遺跡事前発掘調査事業（観光文化スポーツ部）	3,500
宅地造成などの開発行為から埋蔵文化財を保護するため、事前発掘調査を行う。	
2 地蔵田遺跡公開活用事業（観光文化スポーツ部）	1,000
日本で初めて発見された木柵で囲まれた弥生時代前期の集落跡である史跡地蔵田遺跡を、市民の郷土学習の場や観光資源として市民協働により公開・活用する。	
3 重要文化財天徳寺保存修理事業補助金（観光文化スポーツ部）	27,000
重要文化財天徳寺（本堂・書院・開山堂）の保存修理にかかる事業費の一部を補助する。	
・事業年度 平成27～令和5年度	
・総事業費 2,263,628千円（設計金額）	
・補助総額 203,726千円（総事業費の9%）	
4 [成] 旧松倉家住宅修復整備事業（観光文化スポーツ部）	215,167
県指定有形文化財「旧松倉家住宅」を将来にわたって継承し、一般公開などの有効活用を図るため整備を行う。	
・継続費設定 令和元～令和4年度 468,958千円	
・事業内容 令和2年度：修復整備工事（主屋・米蔵・覆屋）、工事監理委託、技術指導委託等	
5 [成] 羽州街道歴史観光推進事業（観光文化スポーツ部）	15,328
魅力ある文化財が点在する旧羽州街道について、ウォーキングガイドや映像ソフトを活用し県内外へ歴史観光の魅力を発信するとともに、羽州街道歴史まつりの開催および羽州街道・久保田城下町を舞台としたミュージカルの公演を通じ、観光資源としての認知度を高める。	
6 [新] 文化財保存活用地域計画策定等経費（観光文化スポーツ部）	248
文化財保護法改正により、市町村における文化財保護活用の総合的な計画として位置づけられた文化財保存活用地域計画の策定に向けた調査等を実施する。	
7 史跡秋田城跡発掘調査関係経費（観光文化スポーツ部）	12,400
(1) 秋田城跡発掘調査	11,400
(2) 市内遺跡出土遺物保存処理	1,000
8 史跡秋田城跡保存関係経費（観光文化スポーツ部）	25,864
(1) 秋田城跡土地買上	16,978
(2) 史跡等保存整備	7,886
(3) 秋田城跡公開活用	1,000

- 9 秋田城跡史跡公園連絡橋整備事業（観光文化スポーツ部）** **190, 168**
 旧国道により分断された史跡の一体感を形成するとともに、来訪者の利便性向上およびバリアフリー化による地域資源としての活用を促進するため、史跡公園と秋田城跡歴史資料館を結ぶ連絡橋を整備する。
 ・継続費設定 令和2～令和3年度

- 10 秋田城跡歴史資料館施設整備等経費（観光文化スポーツ部）** **2, 476**
 利用者の快適な施設利用に供するため、史跡公園内にある鶴ノ木地区の公衆トイレの改修工事を行う。

【施策② 市民文化の振興】

- 1 [成] あきた芸術劇場整備事業（企画財政部）** **3, 783, 307**
 あきた芸術劇場の本体工事を継続する。また、附属駐車場の建設に向け、秋田和洋女子高等学校の建物移転補償および土地取得手続きを契約に基づき完了させる。

- 2 [新][成] あきた芸術劇場開館準備経費（企画財政部）** **13, 864**
 あきた芸術劇場の指定管理者を選定し、開館に向けた機運醸成事業、各種事業の誘致に向けたPR活動を行うとともに、同施設の愛称を公募する。

- 3 [成] 旧県立美術館活用事業（企画財政部）** **393, 019**
 （仮称）秋田市文化創造館として、引き続き改修工事を行うとともに、指定管理者を選定して年度内の開館に向けた準備を進める。

- 4 [成] 文化創造プロジェクト推進経費（企画財政部）** **30, 489**
 芸術文化を切り口に将来のまちづくりを見据えた継続的な取組を実施する文化創造プロジェクトを推進するため、（仮称）秋田市文化創造館の開館に合わせてリーディング事業等を実施する。

- 5 文化活動振興事業（観光文化スポーツ部）** **5, 016**
 芸術および学術などの分野において優れた作品を発表した個人・団体に秋田市文化選奨を、芸術・学術・産業・スポーツなどの分野で文化振興や文化行政に功績のあった個人・団体に秋田市文化章・秋田市文化功績章を贈り表彰する。
 また、市民の自主的な文化・芸術活動に対し事業費の一部を助成する。

- 6 文化振興関係団体支援経費（観光文化スポーツ部）** **3, 600**
 秋田市芸術祭などの共催事業を実施するとともに、青少年の音楽活動を支援する。

- 7 飛び出せ文化部助成事業（観光文化スポーツ部）** **2, 800**
 次世代の文化振興につなげるため、中学校・高等学校等の文化部、特別支援学校の生徒の文化活動に対し支援を行う。

- 8 [成] ふるさと文化創造発信事業（観光文化スポーツ部）** **8, 925**
 秋田ならではの文化芸術事業の支援等により、文化芸術による国内外への情報発信や交流人口の拡大、にぎわいの創出を図る。
 (1) 石井漢・土方巽記念 国際ダンスフェスティバル 2, 000

(2) あきたピアノフェスティバル	2,000
(3) アキタミュージックフェスティバル	1,800
(4) アジアトライ・千秋芸術祭	2,000
(5) 市民の座1230ミニコンサート	515
9 美術資料充実経費（観光文化スポーツ部）	6,315
優れた美術品を市民の文化遺産として収集するとともに、良好な状態で後世に伝えるために修復を行う。	
・美術資料購入 寺崎廣業作「大石良雄」	
・美術資料修復 小田野直武作「獅子図」「風景図」	
菅原寅吉作「蝦蟇仙人図」	
10 [成]「美術館の街」活性化事業（観光文化スポーツ部）	53,119
多くの市民が芸術に親しむ機会を創出するとともに、芸術文化ゾーンとして整備される中心市街地の活性化を図るため、国内外の優れた美術品による魅力ある展覧会を開催する。	
・香りの器～高砂コレクション～	4～6月
・岡本太郎展 太陽の塔への道	7～9月
・（仮称）絵になる自然 生きとし生けるものへの賛歌	9～11月
・県立美術館や周辺地域との連携事業	
・美術館コレクション魅力発信事業	
11 美術館施設整備等経費（観光文化スポーツ部）	83,234
建築から31年を経過した秋田総合生活文化会館・美術館（アトリオン）を長期的に管理・保全するため、劣化対策を行う。	
また、老朽化した美術館専用部の改修工事等を計画的に行う。	
12 赤れんが郷土館企画展開催等事業（観光文化スポーツ部）	2,479
郷土の歴史や文化を学ぶ機会を提供するため、郷土の先覚や版画に関する企画展や学習講座等のほか、赤れんが館コンサートを開催する。	
・秋田の文人資料展	4～7月
・～ふるさとを描く～没後50年・版画家勝平得之展	7～10月
・赤れんが館コンサート	10月
・郷土玩具と人形展	10～1月
・秋田公立美術大学連携企画展 秋田アーツ&クラフツ	1～4月
13 赤れんが郷土館施設整備等経費（観光文化スポーツ部）	7,541
老朽化した施設設備の改修工事等を計画的に行う。	
・シャッターおよび外部建具塗装改修工事	
14 民俗芸能伝承館施設整備等経費（観光文化スポーツ部）	46,700
老朽化した施設設備の改修工事等を計画的に行う。	
・外壁改修工事	
15 佐竹史料館企画展開催等事業（観光文化スポーツ部）	1,896
秋田藩に関係する展覧会や市民講座等を開催するとともに、資料を計画的に収集し、県内外に江戸時代の秋田を紹介する。	
・秋田藩の文人書画展～吉祥を描く～	4～7月
・きて、みて！甲冑ワールド	7～11月
・秋田藩・恵みとともに Part1	11～2月

- ・秋田藩・恵みとともに Part2 2～4月
- ・旧黒澤家住宅 写真パネル展 8月
- ・旧黒澤家住宅 秋田藩武家の生活展 10月

16 新 [成] 佐竹史料館改築準備経費（観光文化スポーツ部） 568

老朽化が進んだ史料館の現地での改築を行うため、佐竹史料館改築検討委員会を設置する。

17 文化会館自主事業（観光文化スポーツ部） 394

優れた音楽や演劇等の鑑賞機会を提供し、芸術文化の啓発・普及を図る。

- ・親子で文化会館の舞台裏を探検しよう 7月・1月
- ・劇団四季「こころの劇場」秋田公演 9月
- ・AUNJ CLASSIC ORCHESTRA 「響×絆×AKITA LIVE 2020（仮）」 9月

18 新 文化会館40周年記念事業（観光文化スポーツ部） 1,000

令和2年度の開館40周年を記念し、本市文化団体と市などからなる実行委員会により記念事業を実施する。

- ・創作ミニミュージカル
- ・本市文化団体等による「未来」をテーマにした舞台公演
- ・朗読劇「ラヴ・レターズ」【演出：藤田俊太郎（秋田市出身）】
※秋田に縁のある俳優を起用する秋田バージョンの公演
- ・お茶会、美術展等

【施策③ 生涯スポーツの推進】

1 スポーツ大会出場激励金（観光文化スポーツ部） 4,797

東北大会又は全国大会に出場する小学生、中学生ならびに国際大会へ出場する選手、団体に対して激励金を支給する。

2 ジュニアアスリート支援事業（観光文化スポーツ部） 1,445

本市スポーツ振興のさらなる推進を図るため、次代を担うジュニアアスリートの育成・支援を行う。

3 市民スポーツ活動振興事業（観光文化スポーツ部） 19,976

スポーツに親しむ環境づくりを図り、地域および生涯スポーツの普及・振興に努めるとともに、関係団体への支援を行う。

- ・スポーツ大会等開催事業
- ・スポーツ団体育成事業
- ・地域スポーツ活動普及振興事業
- ・地区体協対抗各種交流大会開催事業

4 はずむスポーツ都市推進事業（観光文化スポーツ部） 8,533

はずむスポーツ都市のPRに努めるとともに、幅広い世代が健康づくりに取り組み、気軽に参加できるイベント等を開催し、第3次秋田市スポーツ振興マスタープランの推進を図る。

- ・はずむ！スポーツ教室の開催
- ・フロアカーリング交流大会の開催
- ・秋田国際ファミリーマラソンの開催
- ・健康のつどいの開催（2日間）

- ・秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン！への参加

5 チャレンジデー開催経費（観光文化スポーツ部） 2,650

「チャレンジデー」への参加を通じて、スポーツへの関心と習慣化を喚起するとともに、誰もが気軽に健康づくりに取り組み、豊かなスポーツライフの実現を目指す。

- ・開催日 令和2年5月27日（水）

6 体育施設整備補修等経費（観光文化スポーツ部） 425,563

体育施設の環境整備と利用者の安全確保および利便性向上を図るため、利用に不具合が生じている施設の改修等を行う。

- ・秋田市立体育館空調設備更新工事（継続費） 273,452
- ・雄和新波野球場仮設トイレ借上料 200
- ・八橋陸上競技場トラック改修工事および公認継続に伴う備品購入 114,677
- ・秋田市立体育館工業用水廃止に伴う上水道管口径改造等工事 11,474
- ・各体育施設非常用照明および換気設備改修工事 11,160
- ・茨島体育館高圧ケーブル等更新工事 6,800
- ・八橋硬式野球場バックスクリーン階段改修工事 7,800

7 障がい児者スポーツ活動応援事業（観光文化スポーツ部） 1,125

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を契機に市民のスポーツに対する関心が高まる中、障がい児者がよりスポーツに親しむことができる支援体制や環境を整備する。

- ・初級障がい者スポーツ指導員養成
- ・障がい児者スポーツセミナーの開催
- ・**新** パラ水泳オランダチーム事前合宿での交流会開催

8 **新 スポーツ振興マスタープラン策定等経費（観光文化スポーツ部）** 2,828

令和4年度を計画期間の初年度とする「第4次秋田市スポーツ振興マスタープラン」を令和3年度に策定するにあたり、「スポーツに関する市民アンケート調査」を実施する。

9 **新 [成] 市立体育館ローカル5G基地局整備経費負担金** 5,000
(観光文化スポーツ部)

市立体育館を基地局として(株)秋田ケーブルテレビが令和3年1月から運用を開始するローカル5Gに関し、スポーツ大会をはじめ各種イベント等において、AIカメラを活用した映像コンテンツの配信やイベント運営への利用などが可能となる機器の設置費用の一部を負担する。

【施策④ 国際交流の推進】

1 友好・姉妹都市交流推進事業（企画財政部） 26,959

新たに中国・南寧市と友好都市提携するため、本市代表団を派遣するとともに、同市において提携記念行事を開催する。姉妹都市であるウラジオストク市の建都160周年記念行事に参加するため、本市代表団を派遣するなど、友好・姉妹都市交流を推進する。

また、秋田市国際交流マスタープラン2021を、現行プランの改訂により策定する。

政策2 教育の充実

【施策① 社会教育の充実】

- | | |
|---|---------------|
| 1 新成人のつどい開催事業（教育委員会） | 1,668 |
| ・開催期日 令和3年1月10日（日）（予定） | |
| ・会場 CNAアリーナ★あきた（市立体育館）（予定） | |
| ・対象 平成12年4月2日～平成13年4月1日生まれの方 | |
| 2 ICTジュニア育成事業（教育委員会） | 4,381 |
| 子どもたちの情報活用能力を育成するため、プログラミングに興味・関心がある小学校高学年および中学生を対象にICT講座を開催する。 | |
| ・実施時期 夏季休業期間 | |
| ・定員 小学生向けコース 45名
中学生向けコース 30名 | |
| 3 図書資料整備経費（教育委員会） | 22,234 |
| 市民の読書活動の推進を図るため、各市立図書館において、図書を購入して貸し出しするほか、学習支援や情報収集等に役立つ図書を常備する。 | |
| 4 明德館施設整備等経費（教育委員会） | 20,100 |
| 老朽化の著しい施設設備を計画的に改修する。 | |
| ・自動火災報知設備更新工事 | |
| ・非常用照明設備交換修繕 | |
| ・排煙オペレータ設備交換修繕 | |
| 5 土崎図書館施設整備等経費（教育委員会） | 1,200 |
| 老朽化の著しい施設設備を計画的に改修する。 | |
| ・自動ドア改修修繕 | |
| 6 新 新屋図書館施設整備等経費（教育委員会） | 6,000 |
| 老朽化の著しい施設設備を計画的に改修する。 | |
| ・防犯カメラ設備更新工事 | |
| 7 明德館文庫運営事業（教育委員会） | 14,260 |
| フォンテAKITA内の中央図書館明德館文庫（フォンテ文庫）において、市民の読書活動推進のため各種事業を行う。 | |
| ・サービスカウンター（図書館機能） | |
| ・子どもライブラリー | |
| ・市民学習スペース | |
| 8 かぞくぶっくぱっく事業（教育委員会） | 5,000 |
| 子育て世帯が読書に親しめるよう、各市立図書館において、世代に応じた様々な内容の本を詰め合わせ、パックとして貸し出しする。 | |
| 9 新 自然科学学習館展示機器更新経費（教育委員会） | 7,000 |
| 市民の科学への興味関心をさらに高めるため、開館当初から設置してい | |

る展示機器を計画的に更新する。

- ・設置機器 目と手の協調（イライラ棒）
- ・設置予定 令和3年3月下旬

【施策② 学校教育の充実】

- | | |
|---|---------------|
| 1 新 学校施設長寿命化計画策定経費（教育委員会） | 15,000 |
| 市立小中学校の建築物や設備の劣化状況等を調査および評価し、秋田市学校施設長寿命化計画の更新、見直しを行う。 | |
| 2 コミュニティ・スクール推進事業（教育委員会） | 2,451 |
| 市立小・中学校64校に、保護者や地域住民等で構成する「学校運営協議会」を設置し、学校、家庭、地域の三者の連携をさらに深め、互いに協力し合う体制づくりを支援する。 | |
| 3 学校司書配置事業（教育委員会） | 33,653 |
| 学校図書館の環境整備や読書活動の一層の充実を図るため、市立小・中学校に学校司書25名を配置する。 | |
| 4 学校適正配置推進事業（教育委員会） | 4,057 |
| 将来の小・中学校の望ましいあり方（適正配置）の実現に向け、7つの地域ブロックごとに保護者や地域住民等で構成する地域ブロック協議会で、学校統合の方向性などについて協議を継続し、統合の方向性が決まった地域においては、統合へ向けた具体的な検討を進める。 | |
| 5 新 学校安全情報メール配信事業（教育委員会） | 594 |
| 子どもを狙った悪質な事件の情報を市民にいち早く伝え、注意喚起するとともに、見守りボランティアの募集情報、地区での取組の状況を随時配信し、市民協働による見守りの気運を高めていく。 | |
| <債務負担行為設定 2,574千円> | |
| 6 「はばたけ秋田っ子」教育推進事業（教育委員会） | 1,176 |
| 感動を分かち合い、豊かな感性をはぐくむため、全市的な中学校間交流を推進する「中学生サミット」を開催するとともに、複数校での合同体験活動を支援する。 | |
| 7 適応指導センター「すくうる・みらい」運営経費（教育委員会） | 2,068 |
| 不登校児童生徒を支援する諸事業を実施する。 | |
| ・適応指導教室「すくうる・みらい」の運営 | |
| ・体験活動の実施 | |
| ・引きこもりの児童生徒の家庭へのフレッシュフレンドの派遣 | |
| ・相談活動の実施 | |
| 8 外国語指導助手活用経費（教育委員会） | 21,980 |
| 英語教育の一層の充実を図るため、市立小・中および高等学校等に外国語指導助手（ALT）を派遣する。 | |
| 9 特別支援教育推進事業（教育委員会） | 1,527 |
| 特別な支援を必要とする児童生徒のために、学校行事等に参加する際の | |

サポーターを派遣し、特別支援教育の充実を図る。

- | | |
|---|---------------|
| 10 学校給食支援員配置事業（教育委員会） | 29,922 |
| 学校給食の安全確保および食育の推進を図るため、学校給食事務を補助する非常勤職員を配置する。 | |
| 11 いじめ防止対策推進事業（教育委員会） | 658 |
| いじめの未然防止に係る取組の充実や早期発見の工夫、解決に向けた組織的な対応など、本市におけるいじめ防止等のための取組を総合的かつ効果的に推進する。 | |
| 12 イングリッシュスクール運営経費（教育委員会） | 288 |
| 児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手（ALT）を活用した、英語による体験活動等を実施する。 | |
| 13 教職員研修推進事業（教育委員会） | 3,483 |
| 教職員としての資質・能力の向上を目指し、教職経験年数に応じた体系的な研修や職務遂行に必要な知識・技能を習得する研修を実施する。 | |
| 14 小学校警備経費（教育委員会） | 34,959 |
| 児童が安心して学校生活を送れるよう、全市立小学校に警備員を配置する。 | |
| 15 新 小・中学校スクールバス購入経費（教育委員会） | 27,245 |
| 児童生徒の安全を確保するため、老朽化が著しいスクールバスを更新する。
・河辺小学校 1台、雄和中学校 2台 | |
| 16 小・中学校教師用教科書・指導書購入経費（教育委員会） | 58,328 |
| 小・中学校の教員および特別支援学級の児童生徒・教員が使用する教科書、指導書を購入する。 | |
| 17 小・中学校理科教育設備等整備経費（教育委員会） | 824 |
| 学習環境の充実を図るため、理科教育振興法に基づく理科設備および算数・数学設備の整備を行う。 | |
| 18 小・中学校通学支援事業（教育委員会） | 557 |
| 公共交通機関を利用して遠距離通学する児童生徒の保護者に対し、通学費の一部を補助する。 | |
| 19 小・中学校特別支援学級新設経費（教育委員会） | 992 |
| 児童生徒の障がいに対応した教育を行うため、新設される特別支援学級に指導上必要な教材備品を整備する。 | |
| 20 小・中学校教育団体・各種大会出場費補助金（教育委員会） | 9,382 |
| 児童生徒が、学校教育活動の一環として行われている部活動等において、東北大会以上の大会に出場する際に、その負担軽減を図るため補助金を交付する。
また、秋田市中学校体育連盟が実施する事業に対して補助金を交付する。 | |

21 小学校外国語活動外部指導者派遣事業（教育委員会）	4,956
小学校中学年における外国語活動に、市内在住のネイティブスピーカーなどを派遣する。	
22 小・中学校フッ化物洗口事業（教育委員会）	8,312
児童生徒のむし歯予防対策の推進と自らの健康に関する意識の向上を図るため、集団で継続実施することが効果的である「フッ化物洗口」を全市立小・中学校で実施する。	
23 新 小・中学校給食施設等整備経費（教育委員会）	24,739
学校給食への異物混入事案の未然防止対策として、施設修繕、機器の更新等により市立小・中学校の給食施設の環境改善を図る。	
24 小学校施設等改修経費（教育委員会）	64,497
教育環境の改善や建物等の耐久性の確保を図るため、小学校5校の改修等を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> ・大住小学校受変電設備改修工事 ・河辺小学校空調設置工事 ・太平小学校高圧ケーブル更新工事 ・泉小学校高圧ケーブル更新工事 ・旧岩見三内小学校排水樋管撤去工事 	
25 中学校部活動外部指導者派遣事業（教育委員会）	2,793
専門的な実技指導等ができる外部指導者を、中学校の運動部および文化部に派遣する。	
26 部活動指導員配置事業（教育委員会）	6,921
中学校部活動を担当する教員の多忙化を軽減するとともに、部活動の質的な向上を図るため、技術指導のほか大会等への引率ができる職員を配置する。	
27 新 日本中学校体育連盟研究大会開催市負担金（教育委員会）	100
令和2年11月19日から20日まで本市で開催される（公財）日本中学校体育連盟研究大会秋田大会に開催市として負担金を支出する。	
28 中学校施設等改修経費（教育委員会）	50,342
教育環境の改善や建物等の耐久性の確保を図るため、中学校6校の改修を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> ・河辺中学校温水発生機更新工事 ・桜中学校教室改修 ・勝平中学校高圧ケーブル更新工事 ・秋田西中学校給水引込管更新工事 ・将軍野中学校高圧ケーブル更新工事 ・飯島中学校温水発生機更新工事 継続費設定 令和2～3年度 	
29 中学校屋根等防水改修事業（教育委員会）	54,300
教育環境の改善や建物等の耐久性の確保を図るため、雨漏りが発生している学校の屋根等を改修する。	
<ul style="list-style-type: none"> ・御野場中学校校舎棟屋根防水改修工事 ・秋田西中学校校舎棟屋根防水改修工事 	

- | | |
|--|------------------|
| 30 秋田商業高等学校施設等改修経費（教育委員会） | 29,900 |
| 教育環境の改善を図るため、施設設備の改修等を行う。 | |
| ・産振棟屋上防水改修工事 | |
| 31 秋田商業高等学校創立100周年記念施設等整備事業（教育委員会） | 193,858 |
| 学校創立100周年を迎えるにあたり、記念事業として、屋外競技の冬期間および雨天時における練習場不足の解消を目的として、「（仮称）多目的アリーナ」を校舎西側の敷地内に建設することで、校内練習時の事故防止と教育環境の充実を図る。 | |
| ・多目的アリーナ（仮称）新築工事および既存建物等改修工事 | |
| 32 御所野学院高等学校施設等改修経費（教育委員会） | 5,100 |
| 教育環境の改善を図るため、施設設備の改修等を行う。 | |
| ・トイレ改修工事 | |
| 33 秋田公立美術大学附属高等学院施設等改修経費（教育委員会） | 10,100 |
| 教育環境の改善を図るため、施設設備の改修等を行う。 | |
| ・実習棟北棟外壁および排煙窓改修工事 | |
| 34 学校給食費管理費（教育委員会） | 1,371,174 |
| 給食費算定の基礎となる食数の管理や給食費の収納状況の管理を行うとともに、毎日の給食食材の安定的な調達を行う。 | |

【施策③ 高等教育の充実】

- | | |
|--|------------------|
| 1 公立大学法人運営費交付金（企画財政部） | 1,084,852 |
| 公立大学法人秋田公立美術大学の安定した運営のため、交付金を交付する。 | |
| 2 公立大学法人施設整備費補助金（企画財政部） | 45,850 |
| 秋田公立美術大学の施設整備事業および設備・備品整備事業を対象とした補助金を交付する。 | |

○ 計画実施にあたっての取組

政策 1 行政サービスの向上

施策 1 サービス提供体制の充実

- | | |
|--|----------------|
| 1 職員研修費（総務部） | 18,986 |
| 「市民・地域・組織にとって価値ある職員」を目指し、職務や能力に応じた研修を実施するほか、県内外の研修機関等に職員を派遣する。また、各部局や職場が主体的に取り組む研修活動を支援する。
<債務負担行為設定 785千円> | |
| 2 庁舎分館改修経費（総務部） | 31,647 |
| 経年劣化により老朽化した市庁舎分館の長寿命化を図るため、個別施設計画に基づき、トイレ改修および給水方式の見直しを行う。 | |
| 3 新 行政手続案内システム運用経費（企画財政部） | 4,374 |
| 本庁舎の繁忙期における窓口の混雑解消および来庁者の利便性向上を図るため、手続案内機能や申請書作成支援機能を有する行政手続案内システムを運用する。 | |
| 4 広報活動費（企画財政部） | 138,529 |
| 市政情報等を市民に提供するため、広報あきた等の発行や市政テレビ・ラジオ番組の放送を行う。また、本市の魅力をPRするため、秋田市公式インスタグラム写真展を実施する。 | |
| 5 総合案内フロアマネジャー業務委託経費（市民生活部） | 30,589 |
| 総合案内フロアマネジャー業務および電話案内業務により総合窓口を補完するとともに、庁舎内の案内をより充実したものとする。 | |
| 6 通知カード・個人番号カード発行関係経費（市民生活部） | 245,366 |
| マイナンバーカード（個人番号カード）の製造から発送等を一括して、地方公共団体情報システム機構へ委任するほか、本市におけるマイナンバーカードの円滑かつ安定的な交付事務を実施する。 | |
| 7 各種証明書コンビニ交付システム運用経費（市民生活部） | 18,117 |
| マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアで各種証明書の交付が可能となるコンビニ交付システムの円滑な運用を図る。 | |
| 8 新 総合窓口支援システム等構築事業（市民生活部） | 26,851 |
| 汎用機のオープン化に合わせて総合窓口支援システムを更新することに伴い、繁忙期の待ち時間の短縮につなげるため、RPAを活用し届出書等の処理時間の短縮を図る新システムを構築、運用することにより、来庁者への更なるサービスの向上を図る。
<債務負担行為設定 26,851千円> | |

政策 2 行政経営の確立

施策 1 行政経営システムの推進

- | | |
|---|---------------|
| 1 公共施設等マネジメント推進経費（総務部） | 1,252 |
| 「秋田市公共施設等総合管理計画」の公共施設等マネジメント方針に基づき、個別施設計画の見直しを支援するとともに、施設の維持管理等に関するデータを取りまとめる。 | |
| 2 新 法定外公共物財産管理システム更新経費（総務部） | 10,315 |
| 法定外公共物の財産管理事務を行うため、老朽化に伴い管理システムを更新する。 | |
| 3 新 次期秋田市総合計画策定経費（企画財政部） | 6,430 |
| 令和元年度に実施した市民意識調査の結果を基礎資料とし、市民ニーズや社会経済情勢を反映しながら、新たな総合計画を策定する。 | |
| 4 新 次期地方版総合戦略等策定経費（企画財政部） | 1,766 |
| 地方創生の充実・強化に向け、切れ目のない取組を推進するため、地方人口ビジョンを改訂するとともに、国・県の次期総合戦略を勘案しつつ、新たな地方版総合戦略を策定する。 | |

会 計 別 予 算 一 覧 表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 予 算 額	平成31年度 予 算 額	比較増減	増減率	主な増減内訳	
一 般 会 計	139,600,000	134,500,000	5,100,000	3.8		
特 別 会 計	土地区画整理会計	1,306,536	1,495,293	△ 188,757	△ 12.6	秋田駅東第三地区 △168,391 秋田駅西北地区 △20,310
	市 有 林 会 計	208,031	207,489	542	0.3	元金 10,112 管理費 2,433 利子 △2,425 造林事業 △9,605
	市 営 墓 地 会 計	73,111	61,565	11,546	18.8	一般会計繰出金 9,471 管理費 2,075
	中央卸売市場会計	65,023	69,288	△ 4,265	△ 6.2	管理費 △4,265 利子 △21 元金 21
	公設地方卸売市場 会 計	468,121	443,789	24,332	5.5	施設整備 34,532 一般会計繰出金 17,795 管理費 △4,416 元金 △22,244
	大森山動物園会計	782,152	698,036	84,116	12.1	サル舎整備 65,254 人件費 20,344 希少動物種保存 △3,300 元金 △9,639
	廃棄物発電会計	322,683	298,630	24,053	8.1	一般会計繰出金 48,689 維持管理費 △24,636
	病院事業債管理 会 計	2,495,863	1,188,642	1,307,221	110.0	病院貸付金 1,580,600 利子 1,229 元金 △274,608
	学 校 給 食 費 会 計	1,373,174	1,349,761	23,413	1.7	学校給食費管理費 23,413
	国民健康保険事業 会 計	31,261,117	30,374,793	886,324	2.9	償還金等 333,888 療養諸費 313,563 高額療養費 214,959 後期高齢者支援金等 △103,923
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	40,165	51,566	△ 11,401	△ 22.1	償還金 △21,563 一般会計繰出金 395 管理の経費 1,686 貸付金 8,081
	介護保険事業会計	30,624,917	30,089,214	535,703	1.8	保険給付費 531,558 保健福祉事業費 12,432 諸支出金 △700 総務費 △12,928
	後期高齢者医療事業 会 計	3,725,952	3,331,532	394,420	11.8	広域連合納付金 397,560 総務管理費 △962 徴收費 △2,178
特別会計 計	72,746,845	69,659,598	3,087,247	4.4		
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	11,562,580	11,689,036	△ 126,456	△ 1.1	収益の支出 7,649 資本の支出 △134,105
	下 水 道 事 業 会 計	20,087,017	19,762,848	324,169	1.6	収益の支出 608,124 資本の支出 △283,955
	農業集落排水事業 会 計	1,221,472	1,271,208	△ 49,736	△ 3.9	収益の支出 △9,233 資本の支出 △40,503
	企業会計 計	32,871,069	32,723,092	147,977	0.5	
合 計	245,217,914	236,882,690	8,335,224	3.5		

一 般 会 計 款 別 予 算 一 覧 表

歳 入

(単位：千円、%)

款 名	令和2年度		平成31年度		比較増減	増減率	主な増減内訳
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比			
市 税	42,556,233	30.5	43,418,576	32.3	△ 862,343	△ 2.0	法人市民 △654,240 個人市民 △168,295 市たばこ △74,555 軽自動車 87,884
地 方 譲 与 税	1,089,246	0.8	982,789	0.7	106,457	10.8	自動車重量 71,263 森林環境 51,169 地方揮発油 △13,142
利 子 割 交 付 金	32,497	0.0	71,211	0.1	△ 38,714	△ 54.4	
配 当 割 交 付 金	110,578	0.1	102,208	0.1	8,370	8.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96,165	0.1	79,981	0.1	16,184	20.2	
法 人 事 業 税 金 交 付	461,719	0.3	0	0.0	461,719	皆増	※新設
地 方 消 費 税 交 付 金	7,986,263	5.7	6,690,698	5.0	1,295,565	19.4	
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	56,818	0.0	53,839	0.0	2,979	5.5	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	90,372	0.0	△ 90,372	皆減	※廃款
環 境 性 能 割 交 付 金	65,846	0.1	44,861	0.0	20,985	46.8	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	3,739	0.0	4,154	0.0	△ 415	△ 10.0	
地 方 特 例 交 付 金	316,457	0.2	483,660	0.4	△ 167,203	△ 34.6	
地 方 交 付 税	21,217,000	15.2	20,008,000	14.9	1,209,000	6.0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	68,500	0.1	68,500	0.1	0	0.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	660,413	0.5	843,270	0.6	△ 182,857	△ 21.7	私立保育所保護者 △139,664 公立保育所保護者 △52,886 電線共同溝建設費 8,000 事業系ごみ処理 △41,999
使 用 料 及 び 手 数 料	2,398,027	1.7	2,405,808	1.8	△ 7,781	△ 0.3	所得証明書等交付 △4,436 道路占用料 14,501
国 庫 支 出 金	23,075,255	16.5	21,984,153	16.3	1,091,102	5.0	子ども教育保育給付 488,382 子育て施設利用給付 202,441 個人番号カード交付 168,336
県 支 出 金	10,226,808	7.3	9,215,195	6.9	1,011,613	11.0	強い農業・担い手 578,170 子ども教育保育給付 240,004 社会教育施設改修 △164,000
財 産 収 入	217,176	0.1	198,459	0.1	18,717	9.4	
寄 附 金	265,559	0.2	201,553	0.1	64,006	31.8	
繰 入 金	4,177,804	3.0	4,957,586	3.7	△ 779,782	△ 15.7	土地開発基金 △500,000 公共施設整備基金 △494,400 公共交通活性化基金 361,543
繰 越 金	700,000	0.5	700,000	0.5	0	0.0	
諸 収 入	9,483,997	6.8	8,893,527	6.6	590,470	6.6	あきた芸術劇場整備 661,062 全国市有物件災害共済500,000 あきた活性化返還金△274,903
市 債	14,333,900	10.3	13,001,600	9.7	1,332,300	10.2	道路橋りょう整備 1,017,400 清掃施設災害復旧 1,006,600 文化施設 432,300
歳 入 合 計	139,600,000	100.0	134,500,000	100.0	5,100,000	3.8	

歳 出

(単位：千円、%)

款 名	令和2年度		平成31年度		比較増減	増減率	主な増減内訳
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比			
議 会 費	685,541	0.5	692,376	0.5	△ 6,835	△ 1.0	議会人件費 △6,236 政務活動費 3,300
総 務 費	18,404,576	13.2	17,727,888	13.2	676,688	3.8	あきた芸術劇場整備 1,152,938 下北手コミセン改築 212,471 旧県立美術館活用 △384,378
民 生 費	52,668,117	37.7	50,844,121	37.8	1,823,996	3.6	私立保育所等給付費 417,086 障がい者保護費 289,578 老人福祉施設整備費補助 262,251
衛 生 費	9,150,743	6.6	9,317,905	6.9	△ 167,162	△ 1.8	最終処分場排水処理 △376,556 病院法人運営費負担金 △251,386 溶融施設大規模改修 268,900
労 働 費	617,233	0.4	652,448	0.5	△ 35,215	△ 5.4	勤労者福祉施設等改修 △23,897 アンダー40正社員化 △8,806 新卒者地元就職促進 2,357
農林水産業費	3,318,773	2.4	2,914,237	2.2	404,536	13.9	南部農業経営基幹施設 620,450 農林水産施設管理適正化△57,383 農業経営安定資金預託 △100,000
商 工 費	8,730,919	6.3	8,934,971	6.6	△ 204,052	△ 2.3	産業再配置返還金 △274,903 中小企業振興基本条例 △101,446 廃止石油坑井封鎖 125,317
土 木 費	15,291,719	10.9	13,896,246	10.3	1,395,473	10.0	河川改修 643,862 泉・外旭川新駅整備 329,906 交通系ICカード導入 327,296
消 防 費	3,951,553	2.8	4,149,998	3.1	△ 198,445	△ 4.8	常備消防人件費 △147,841 常備消防車両整備 △78,791 消防団器具置場改築 35,350
教 育 費	11,652,651	8.3	11,132,398	8.3	520,253	4.7	幼稚園利用給付費 283,756 教委事務局人件費 276,687 商業高校創立100周年 187,408
災 害 復 旧 費	1,497,765	1.1	246,838	0.2	1,250,927	506.8	第2リサイクルプラザ 1,063,611 公共土木施設 196,882 林業施設 △9,566
公 債 費	13,530,409	9.7	13,890,573	10.3	△ 360,164	△ 2.6	償還元金 △269,764 償還利子 △90,400
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	139,600,000	100.0	134,500,000	100.0	5,100,000	3.8	

一般会計性質別予算一覧表

歳出

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		平成31年度		比較増減	増減率	主な増減内訳	
	予算額	構成比	予算額	構成比				
義務的経費	人件費	23,260,031	16.6	22,172,373	16.5	1,087,658	4.9	報酬 587,139 共済費 358,029 職員手当 207,574
	扶助費	36,135,518	25.9	34,877,999	25.9	1,257,519	3.6	私立保育所等給付費 417,086 障がい者保護費 288,690 幼稚園利用給付費 283,756
	公債費	13,530,409	9.7	13,890,573	10.3	△ 360,164	△ 2.6	償還元金 △269,764 償還利子 △90,400
	計	72,925,958	52.2	70,940,945	52.7	1,985,013	2.8	
投資的経費	補助事業	9,568,572	6.8	8,114,620	6.0	1,453,952	17.9	あきた芸術劇場整備 1,010,221 南部農業経営基幹施設 620,450 泉・外旭川新駅整備 375,324 旧県立美術館活用 △489,838
	単独事業	4,874,495	3.5	3,476,032	2.6	1,398,463	40.2	河川改修 643,500 交通系ICカード導入 278,399 溶融施設大規模改修 268,400
	県営事業負担金	251,058	0.2	314,540	0.2	△ 63,482	△ 20.2	県営土地改良施設整備 △45,752 県施行街路事業負担金 △28,230 県施行秋田港整備 10,000
	災害復旧事業	1,497,765	1.1	246,838	0.2	1,250,927	506.8	第2リサイクルプラザ1,063,611 公共土木施設 196,882 林業施設 △9,566
	計	16,191,890	11.6	12,152,030	9.0	4,039,860	33.2	
	繰出金	12,765,552	9.1	12,800,183	9.5	△ 34,631	△ 0.3	土地区画整理会計 △379,801 後期高齢者医療事業会計 62,664 介護保険事業会計 247,745
物件費	16,316,006	11.7	16,505,633	12.3	△ 189,627	△ 1.1	一般管理人件費 △170,776 児童福祉施設人件費 △112,220 旧県立美術館活用 113,592	
維持補修費	1,882,664	1.4	1,955,905	1.5	△ 73,241	△ 3.7	コミセン特定天井耐震 △69,580 旧焼却施設補修 △13,200 観光施設整備 12,455	
補助費等	11,215,723	8.0	11,741,297	8.7	△ 525,574	△ 4.5	産業再配置返還金 △274,903 病院法人運営費負担金△251,386 幼稚園就園奨励 △198,701	
積立金	236,501	0.2	236,976	0.2	△ 475	△ 0.2		
投資及び出資金	1,110,411	0.8	1,109,436	0.8	975	0.1	農業集落排水事業会計 26,410 下水道事業会計 24,732 中小企業振興基本条例 △50,000	
貸付金	6,955,295	5.0	7,057,595	5.3	△ 102,300	△ 1.4	農業経営安定資金預託△100,000 集会所類似施設 △2,300	
歳出合計	139,600,000	100.0	134,500,000	100.0	5,100,000	3.8		

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 40.4 億円

（歳出）

社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 240.1 億円

（単位：千円）

施策区分		経 費	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	市 債	その他	
社会 福祉	障がい者福祉	9,354,692	6,451,224	-	29,324	2,874,144
	高齢者福祉	1,469,388	157,914	144,000	169,588	997,886
	児童福祉	13,517,490	8,609,331	152,800	734,108	4,021,251
	母子福祉	23,812	12,897	-	-	10,915
	生活保護	9,117,256	6,773,031	-	61,514	2,282,711
	社会福祉その他	207,265	30,665	-	5,800	170,800
	小 計	33,689,903	22,035,062	296,800	1,000,334	10,357,707
社会 保険	国民健康保険	4,152,806	1,344,730	-	-	2,808,076
	介護保険	4,768,070	352,722	-	-	4,415,348
	小 計	8,920,876	1,697,452	0	0	7,223,424
保健 衛生	医療関係施策	4,259,806	94,687	-	-	4,165,119
	疾病予防対策	802,090	46,806	-	-	755,284
	健康増進対策	654,174	27,466	-	150,573	476,135
	病院運営負担金	1,039,524	-	-	-	1,039,524
	小 計	6,755,594	168,959	0	150,573	6,436,062
合 計		49,366,373	23,901,473	296,800	1,150,907	24,017,193

※消費税率引上げによる増収分は、地方税法の規定により、その全額を社会保障 4 経費
その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費
に充てるものとされています。